
第1部 平成14年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

2002年の労働市場の状況を総括すると、所定外労働時間や求人が増加するなど、一部に改善への動きがみられるものの、常雇が減少し、失業率が引き続き高水準であり、賃金も弱い動きとなるなど、雇用情勢の回復感を持ちにくい状況にとどまっている。雇用情勢が厳しい状況にある一因として、景気の回復自体が非常に緩やかであることや、バブル崩壊後低成長が続く中で企業の雇用過剰感も根強いこと、アメリカ経済の先行き懸念や我が国の株価の下落といった景気を取り巻く環境が厳しさを増していることから、我が国企業が景気の先行きに不安を抱えており、雇手を拡大させるといった判断に至っていないことがあると考えられる。

労働力需給面では、有効求人倍率は、2002年1～3月の0.52倍から2003年1～3月には0.60倍と緩やかに上昇している。2002年初めより有効求人数（季節調整値）が緩やかな増加傾向で推移する中、有効求職者数（季節調整値）は高水準で推移したため、2002年初めより有効求人倍率の上昇は緩やかなものとなった。

雇用面では、男性の雇手数が減少傾向で推移する一方で、女性の雇手数が増加傾向で推移する動きが続いている。男女計の雇手数（季節調整値）は、2002年1～3月には5,331万人であったが、直近の2003年1～3月では5,326万人と依然として低い水準になっている。雇用形態別（非農林業）には、男女ともに臨時・日雇労働者は2001年末より増加しているものの、常雇は依然として減少している。また、企業の雇用過剰感は2002年初めより低下の動きをみせているものの、依然として高い水準にある。雇用調整実施事業所割合は、2002年初めより低下傾向にある。

失業面では、完全失業率は高水準で推移し、2002年8月、10月、2003年1月には過去最高の5.5%を記録した。男女別には、1998年頃から男性の完全失業率が女性の完全失業率よりも高い状態となっている。完全失業者数（原数値）を求職理由別にみると、非自発的理由による離職者を中心に失業者の増加がみられた。また、長期失業者（失業期間が1年以上の者）や世帯主の失業者も引き続き増加している。

厳しい雇用調整・賃金調整を反映して消費者心理も低水準であり、さらにこうした状況が個人消費等の低調さを招いており、結果として景気回復力が弱くなっていると考えられる。

以下では、個々の指標の動きをみながら、2002年の雇用情勢の動きについて過去の景気局面と比較しながら特徴を把握すると同時に、現在の労働市場がはらむリスクや水面下でみられる新たな動きについても分析することとしたい。

第Ⅰ部 平成14年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

第1節 労働力需給の動向

(概観)

新規求人の動向をみると、2002年に入ってサービス業が前年比で増加する中で、製造業においても前年比での減少幅が縮小し、2002年半ばより増加に転ずるなど回復がみられる。有効求人倍率は緩かながら上昇傾向にあるものの水準は依然として低いことから、2003年に入っても労働力需給の本格的な回復には至っていない。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第Ⅰ部 平成14年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

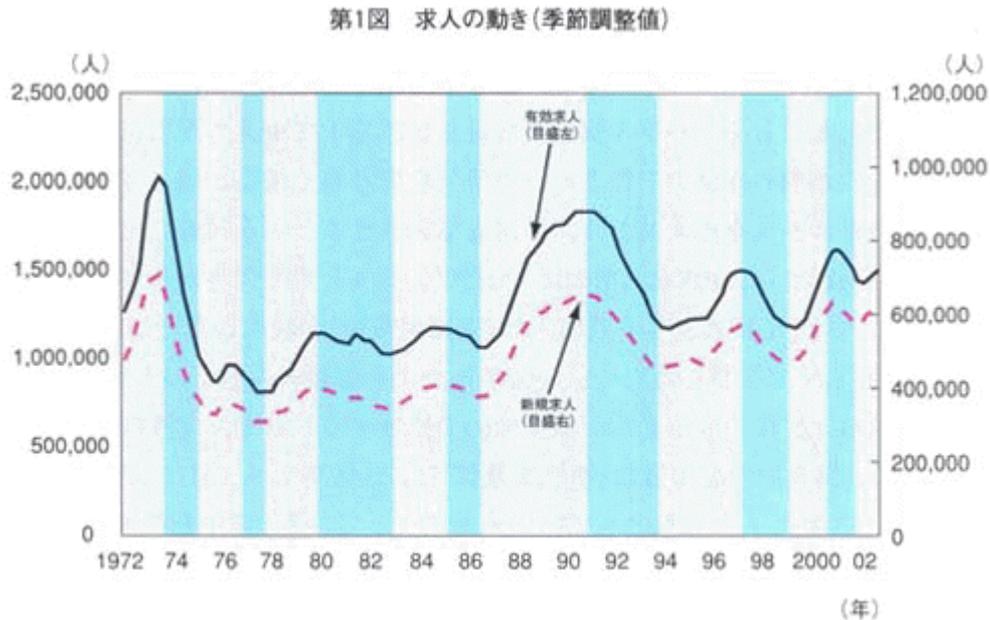
第1節 労働力需給の動向

1) 求人動向

(2002年初より増加基調となった求人)

2002年の新規求人（季節調整値）の動きをみると、2001年1～3月期以降4四半期連続して前期比で減少した後、2002年1～3月期以降、5四半期連続して前期比で増加し、2003年1～3月期には63万6,450人と2000年末頃と同水準にまで回復している。2002年平均の新規求人数（原数値）は59万8,482人（前年比0.6%増）となった。有効求人（季節調整値）の動きをみると、2001年1～3月期以降5四半期連続して前期比で減少した後、2002年4～6月期以降は4四半期連続して前期比で増加し、2003年1～3月期には158万7,866人と2001年前半と同水準にまで回復している。2002年平均の有効求人数（原数値）では148万6,484人（前年比3.1%減）となった（第1図）。

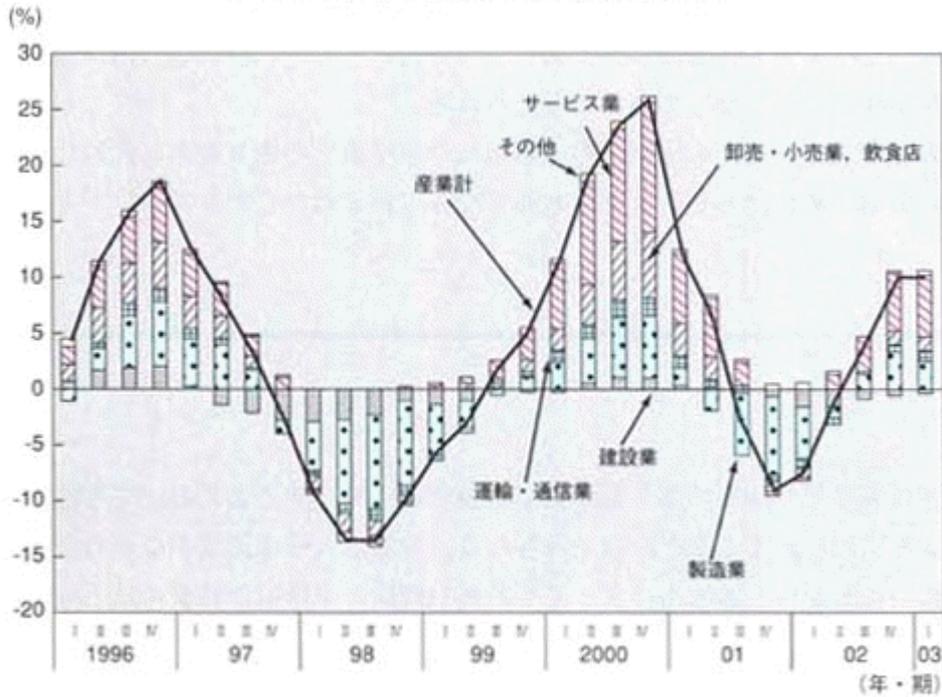
第1図 求人動向（季節調整値）



産業別に新規求人（原数値）をみると（第2図）、製造業で急速に回復している。

第2図 新規求人の産業別内訳（前年同期比）

第2図 新規求人の産業別内訳（前年同期比）



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

製造業の新規求人は2001年4～6月期以降5四半期連続して前年同期比で減少していたが、2002年初めより前年同期比の減少幅が縮小し、7～9月期以降前年同期比で増加基調で推移している。特に電気機械器具製造業で2001年4～6月期から2002年1～3月期にかけて新規求人が前年同期比で大幅な減少となっていたが、2002年4～6月期以降増加している。生産の緩やかな持ち直しにより労働力需要が増加し、製造業の所定外労働時間の増加や求人増加につながったものと考えられる。一方、建設業の新規求人は依然として弱い状態が続いており、2001年7～9月期以降7四半期連続して前年同期比で減少している。サービス業では2001年後半から2002年前半にかけて前年同期比で求人の動きが弱まったが、その後は底固く増加している。

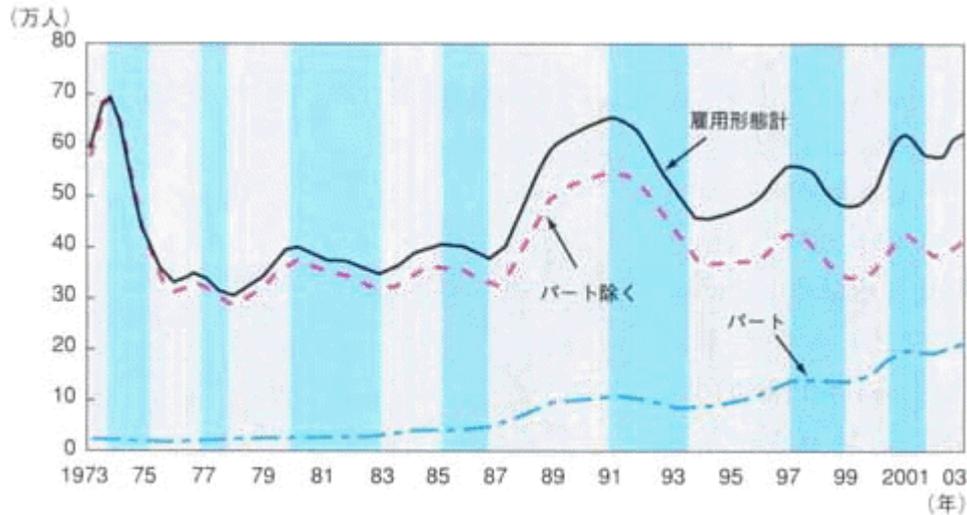
（パート求人による下支え効果）

一般1) の新規求人の動きをみると（第3図）、1980年代後半から1990年代前半のバブル期に大きく増加し、1990年10～12月期には約55万人となったが、その後は景気の変動による動きはあるものの、バブル期より低い水準となっており、直近においてもそれほど大きく回復していない。これに対し、パートの新規求人は増加傾向で推移している。特に1990年代半ばより大きく増加しており、2000年10～12月期以降の景気後退局面においてもパート求人はそれほど減少しておらず、2002年初めからの局面においても2002年1～3月期より増加基調に転じており、全体として求人は増加傾向で推移している。以上のことから、パート求人は求人全体の下支え効果を発揮しているといえる。直近の2003年1～3月期では新規求人全体の3割以上をパートが占めるに至っている（1973年では約3%）。

1) パート以外を指す。

第3図 雇用形態別新規求人の動き

第3図 雇用形態別新規求人の動き



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) グラフのシャドー部分は景気後退期。

2) 数値は月次・後方3期移動平均値を四半期化したものである。

また、雇用形態別・産業別に1990年代後半の新規求人の動きをみると、サービス業では一般・パートともに増加傾向で推移しているのに対し、運輸・通信業や卸売・小売業、飲食店では一般がそれほど変化せずパートが増加傾向となっている。また建設業や製造業では一般が減少傾向であるのに対しパートは増加傾向で推移している。以上のことから、パートによる求人全体の下支え効果は、どの産業でもみられているものの、特に製造業や建設業ではパート求人が一般求人に対して代替的になっている可能性がある。

(過去の求人後退局面との比較)

新規求人は2001年7～9月期に前年同期比で減少に転じたものの、4四半期という過去の景気後退局面と比べても比較的短い期間を経て2002年7～9月期には再び前年同期比で上昇に転じた。2001年7～9月期から2002年4～6月期にかけての新規求人の減少が比較的短期間で減少幅も小さかった理由として、第一に、同時多発テロ（2001年9月）後にアメリカ経済が再び回復に向かい2）、アメリカへの輸出の増加、それに伴う生産の増加等を背景に日本の景気が緩やかに持ち直したため、製造業の求人が増加に転じたことがあげられる。

2) アメリカの実質GDPは2001年0.3%から2002年2.4%に回復している。

第二に、サービス業や卸売・小売業、飲食店等の求人が求人全体を下支えしたことがあげられる。2001年7～9月期から2002年4～6月期にかけての新規求人の産業別寄与をみると（前掲第2図）、1990年代の過去の景気後退局面と比較して、製造業の求人が減少している期間自体は5四半期と短く、サービス業や卸売・小売業、飲食店の求人の減少はそれほど大きくなく、減少している期間自体も短くなっている。特にサービス業のパート求人は、2001年後半から2002年前半にかけても前年同期比で増加に寄与している。

第1部 平成14年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

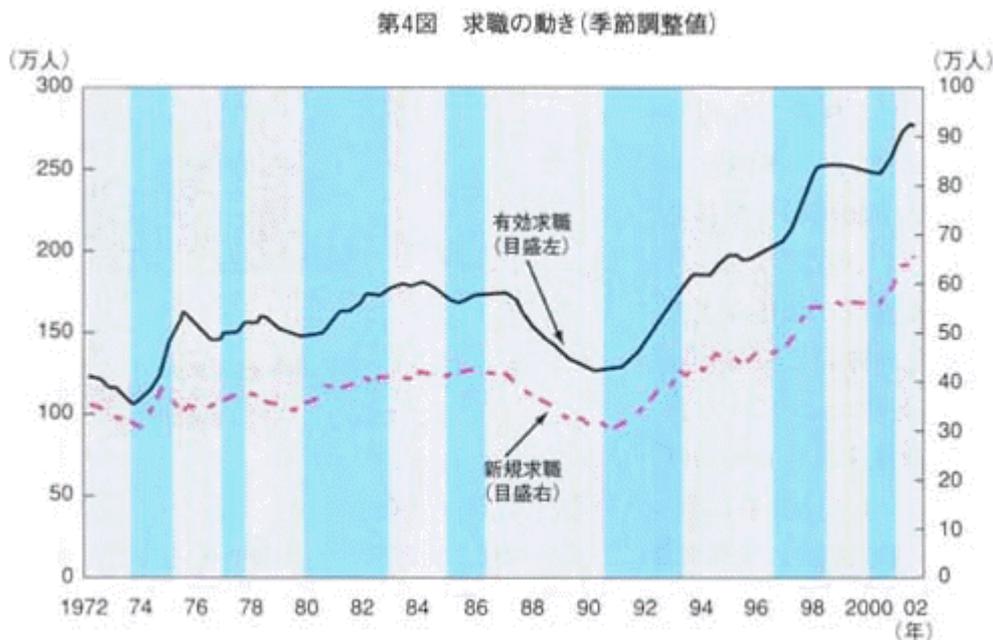
第1節 労働力需給の動向

2) 求職の動向

(求職は高水準で推移)

新規求職者数(季節調整値)は2001年1～3月期以降増加基調で推移し、2002年7～9月期では約65万人となった後、2003年1～3月期においても約62万人と依然として高水準で推移している。2002年平均の新規求職者数(原数値)は64万696人(前年比9.2%増)となった。有効求職者数(季節調整値)は2001年1～3月期以降6四半期連続して前期比で増加し、2002年4～6月期には約280万人となった後、2003年1～3月期においても約263万人と高水準で推移している(第4図)。2002年平均の有効求職者数(原数値)は276万8,427人(前年比6.6%増)となった。

第4図 求職の動き(季節調整値)

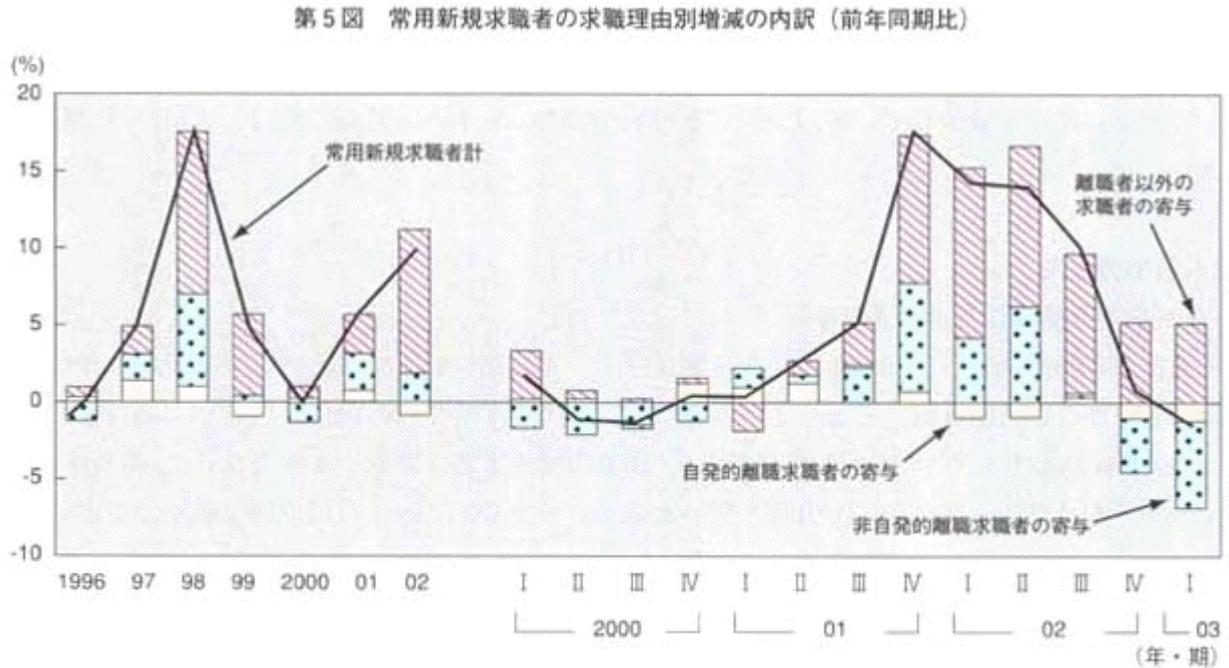


資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」
 (注) グラフのシャドー部分は景気後退期。

常用新規求職者(パート含む)について前年同期比の求職理由別増減の内訳をみると(第5図)、非自発的離職求職者は2001年後半から大きく増加に寄与していたが、2002年10～12月期以降は前年同期比で減少に転じており、企業の雇用削減の動きに落ち着きが出てきていることを示している。企業の雇用調整実施事業所割合も2002年に入って低下してきている。しかし、企業の雇用過剰感は2003年3月においても依然として高い水準にあり、不安材料³⁾も存在することから、今後雇用削減が再燃する可能性も考えられる。

3) 不安材料としては、アメリカ経済やアジア経済等の先行きを巡る不透明感等が考えられる。

第5図 常用新規求職者の求職理由別増減の内訳（前年同期比）



また、常用新規求職（パートを除く）については、2001年10～12月期以降、離職者以外の求職者の増加が大きくなっている。特に、2002年10～12月期に自発的離職求職者及び非自発的離職求職者が減少局面に入った中でも依然として増加の寄与が大きくなっており、求職者が高水準で推移している要因となっていると考えられる。離職者以外の求職者の中身を見ると（第6表）、在職雇用者や無業者が前年同期比で増加している。

第6表 常用新規求職者（パートを除く）の推移（前年同期比）

第6表 常用新規求職者（パートを除く）の推移（前年同期比）

(前年同期比、%)

年・期	求職者計	在職者			離職者					前職自営、 その他	無業者			
		雇 用 者	そ の 他	前 職 雇 用 者	定 年 到 達 者	事 業 主 部 合 離 職 者	自 己 都 合 離 職 者	家 事、 育 児 等 従 事 者	そ の 他					
1998年	I期	15.9	10.4	10.1	21.2	17.6	17.4	15.2	43.7	10.5	27.6	10.3	8.7	10.4
	II期	16.1	8.8	8.4	18.9	17.0	16.7	-4.9	45.7	9.1	35.8	14.4	8.6	14.9
	III期	19.0	5.6	5.3	19.5	20.6	20.4	-17.0	66.6	10.8	35.7	20.5	19.1	20.6
	IV期	20.2	7.0	6.9	11.0	21.2	21.0	-20.0	61.6	11.8	31.1	25.4	18.5	26.1
99	I期	5.9	1.3	1.2	7.0	4.6	4.3	-22.0	25.7	-0.9	18.9	19.0	12.7	19.5
	II期	6.6	3.9	3.7	10.5	5.1	5.0	-11.7	18.6	0.2	10.4	19.9	10.3	20.7
	III期	2.9	5.6	5.7	3.3	0.8	0.6	-3.0	8.4	-2.5	11.0	16.1	2.1	17.4
	IV期	-0.6	6.0	6.2	-1.2	-1.6	-1.8	-0.7	1.0	-3.3	8.6	1.3	-4.6	1.8
2000	I期	1.2	10.7	11.0	1.5	0.1	-0.1	-3.9	-0.8	0.5	10.1	0.1	-1.9	0.3
	II期	-1.5	11.1	11.6	-4.4	-2.2	-2.4	-1.3	-6.5	-0.1	6.2	-4.5	-6.2	-4.4
	III期	-1.5	11.0	11.3	0.9	-1.4	-1.6	1.3	-8.7	1.6	7.5	-12.2	-11.6	-12.2
	IV期	0.7	11.7	12.2	-2.6	0.5	0.5	-0.3	-6.8	4.3	2.2	-6.9	-7.9	-6.9
01	I期	0.7	5.3	5.5	-4.6	1.8	1.9	1.7	-1.4	3.6	-2.5	-9.9	-12.8	-9.7
	II期	3.0	10.4	10.6	4.0	3.6	3.6	-2.3	5.7	3.0	2.5	-5.9	-5.4	-5.9
	III期	5.2	8.2	8.5	-0.2	6.1	6.1	3.1	17.2	1.7	6.7	-3.8	2.1	-4.2
	IV期	17.4	16.2	16.2	18.3	19.1	19.1	12.6	45.7	7.5	17.9	5.2	6.6	5.1
02	I期	13.6	14.9	14.9	14.6	13.8	13.7	6.7	44.1	0.7	18.7	10.6	15.8	10.2
	II期	13.3	14.8	14.9	12.7	13.4	13.4	15.0	30.6	4.1	15.0	11.2	9.1	11.4
	III期	9.2	13.9	13.7	19.6	7.9	7.9	8.3	14.5	4.6	8.1	13.8	3.7	14.7
	IV期	-0.6	6.5	6.5	5.3	-2.3	-2.4	0.5	-6.1	-0.3	0.3	6.9	0.4	7.4
03	I期	-2.1	12.1	12.3	3.9	-6.1	-6.2	-6.7	-14.5	-0.6	0.7	9.7	-1.0	10.5
I期実数(万人)		52.0	7.2	7.0	0.2	38.4	37.4	1.7	12.4	23.3	1.0	6.4	0.4	6.0

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用保険の受給者実人員をみると、2001年4～6月期より6四半期連続して前年同期比で増加し、2001年10～12月期、2002年1～3月期には増加幅が約10%となるなど大きくなったが、2002年10～12月期以降は2四半期連続して前年同期比で減少している。ただし、その水準は2003年1～3月期で約91万人（月平均原数値）と高水準である。

第Ⅰ部 平成14年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

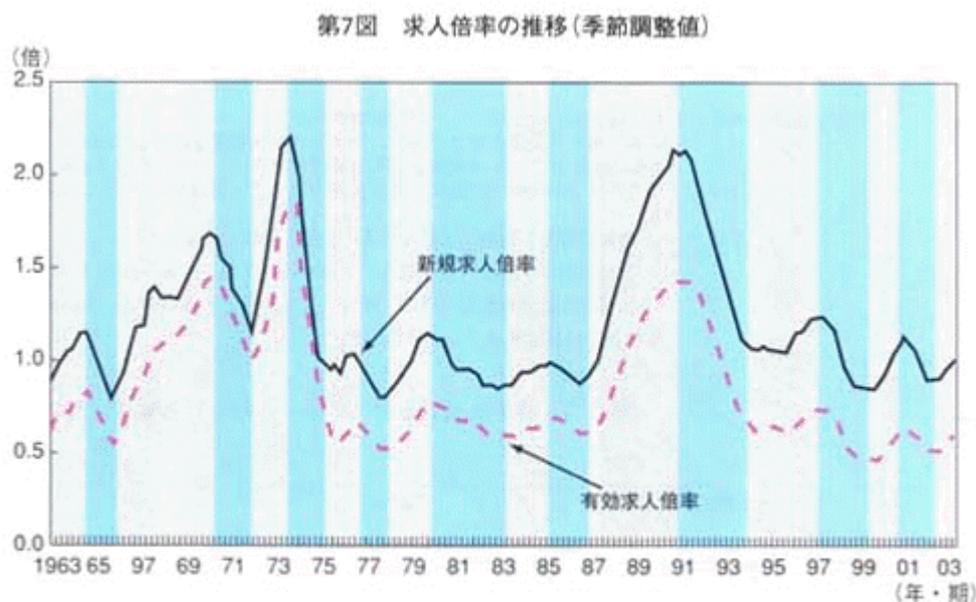
第1節 労働力需給の動向

3) 求人倍率の動向

(緩やかながら上昇傾向にある求人倍率)

有効求人倍率（季節調整値）は2002年1～3月期及び4～6月期には0.52倍と低い水準であったが、7～9月期以降は緩やかながら上昇傾向となっている。ただし、2002年平均では0.54倍と前年（0.59倍）を0.05ポイント下回り、1999年（0.48倍）、1998年（0.53倍）に次いで調査開始後3番目に低い水準となった。新規求人倍率は、2002年1～3月期及び4～6月期に0.91倍と低い水準であったが、7～9月期以降は緩やかながら上昇傾向となっている。年平均では0.93倍と前年（1.01倍）を0.08ポイント下回った（第7図）。

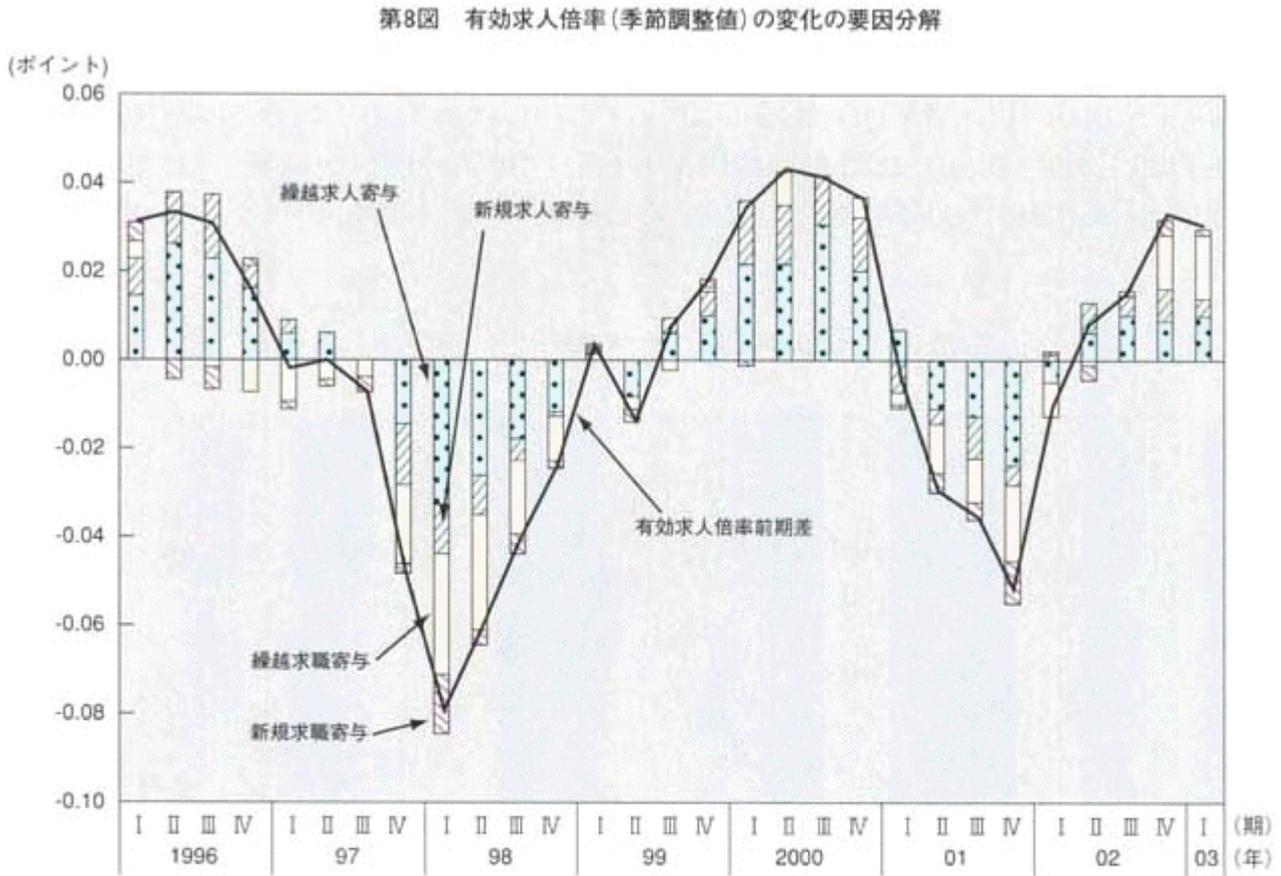
第7図 求人倍率の推移（季節調整値）



求人倍率の動きについて直近の後退局面（2000年10～12月期から2002年1～3月期まで）と2002年1～3月期から2002年10～12月期までの動きを比較すると、有効求人倍率・新規求人倍率とも2000年10～12月期の水準まで回復しておらず、後退局面の下落幅と比べて回復局面の上昇幅は小さくなっている。

有効求人倍率の変化について要因分解すると（第8図）、2001年10～12月期からの有効求人倍率の上昇局面では、有効求人倍率の変動に対して新規求職及び繰越求職の減少による上昇寄与が小さいのは2000年頃と同じであるが、新規求人及び繰越求人の上昇寄与が小さくなっている。すなわち、求人の上昇が緩やかであることから、有効求人倍率の上昇幅が小さくなっていると考えられる。

第8図 有効求人倍率（季節調整値）の変化の要因分解



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算
 (注) 要因分解は以下のとおり。

$$\text{有効求人倍率} = \frac{Oa}{Aa} = \frac{Ob+On}{Ab+An} \text{ より}$$

$$\Delta \frac{Oa}{Aa} = \frac{1}{Aa} (\Delta Ob + \Delta On) - \frac{Oa}{Aa^2} (\Delta Ab + \Delta An)$$

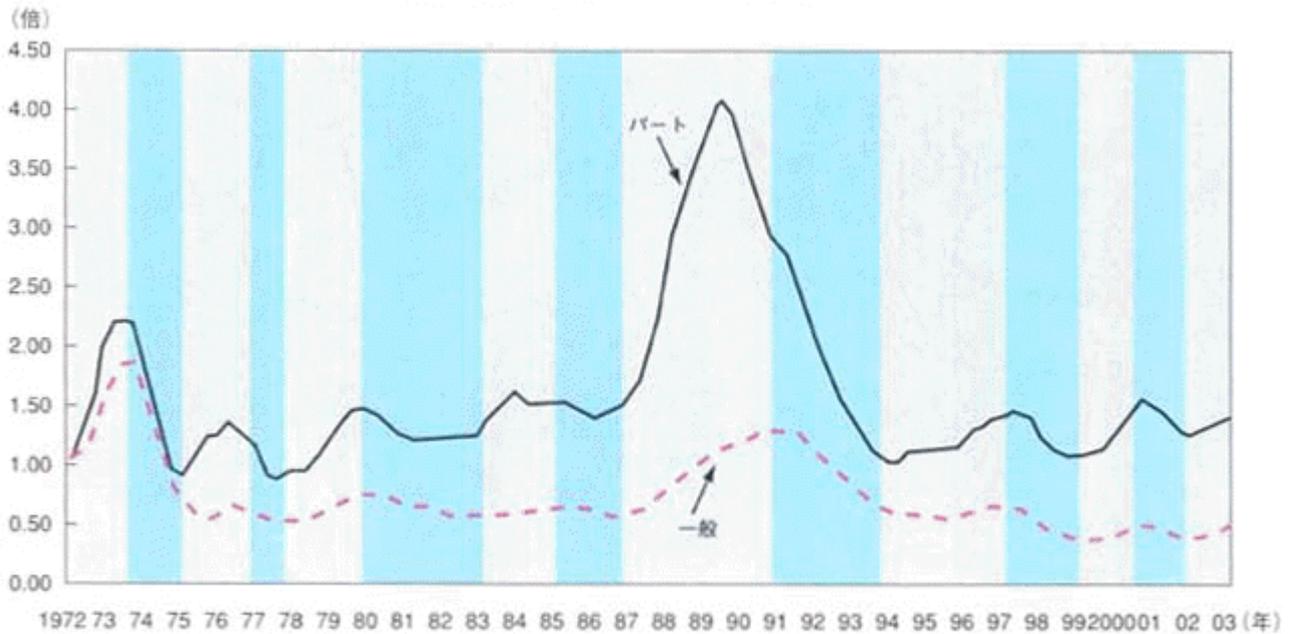
ただし、Oa：有効求人 Aa：有効求職
 Ob：前月から繰り越された有効求人
 Ab：前月から繰り越された有効求職
 On：新規求人 An：新規求職

(雇用形態別にみた労働力需給)

2002年初めからの有効求人倍率（季節調整値）の動きを雇用形態別にみると、一般では回復のテンポが非常に緩やかで、2002年平均では0.41倍と前年（0.46倍）を0.05ポイント下回っている。パートは一般より回復の幅が大きく、2002年平均で1.32倍と前年（1.42倍）を0.10ポイント下回っている。一般と比べてパートの方が有効求人倍率の水準が高く、後退局面での下落幅も大きいものの、回復局面での上昇幅も大きくなっている（第9図）。

第9図 有効求人倍率（一般・パート）の推移

第9図 有効求人倍率(一般・パート)の推移



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」
 (注) シャドー部分は景気後退期。

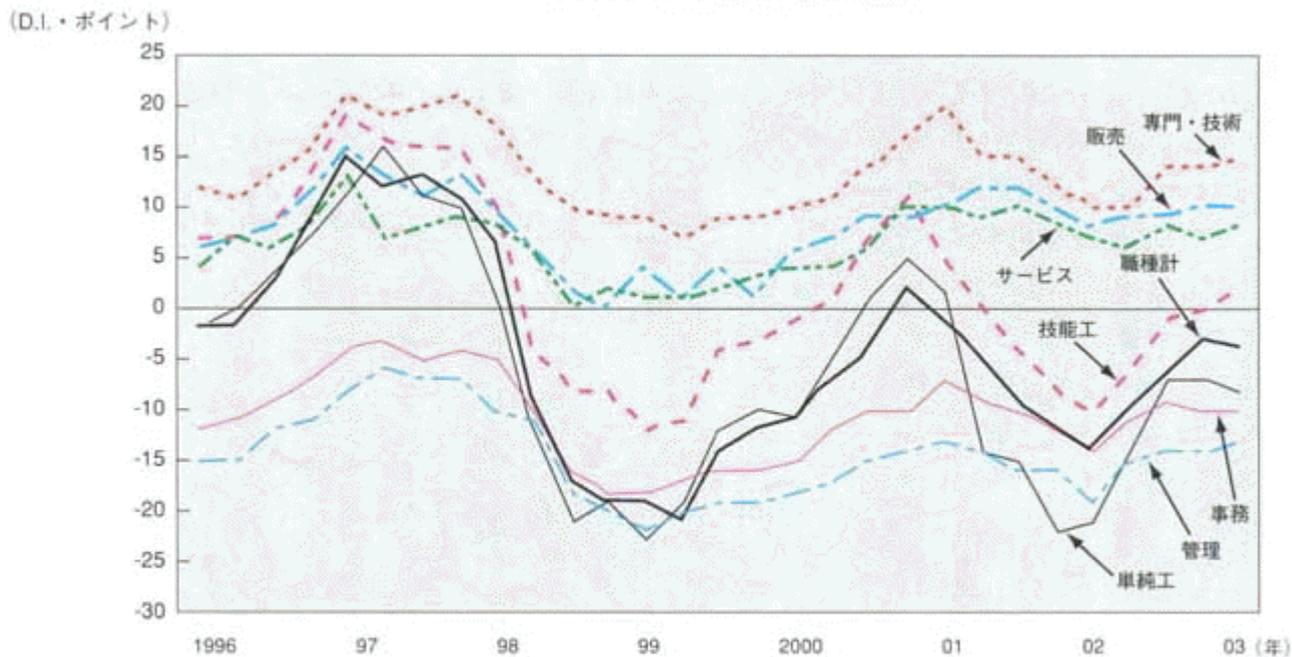
また、過去の景気回復局面における動きをみると、パートは一般よりも有効求人倍率の水準が高く、景気に伴う変動幅も大きくなっているのに対し、一般では景気に伴う変動幅が小さくなっており、景気回復期においてパートと一般の労働力需給の格差が拡大する傾向がみられている。2002年初めからについても、おおむね同様の動きをしているといえる。

(職種別にみた労働者の過不足感の動向)

職種別に労働者の過不足状況をみると、専門・技術では依然として不足感があり2001年を通してそれほど落ちておらず、2002年5月調査以降再び不足感が高まっている。技能工や単純工では生産の動きを反映し、過剰感が急速に弱まったが、2002年8月以降は単純工で横ばいとなっている。事務や管理でも過剰感が弱まっているものの、依然として過剰感が大きくなっている(第10図)。

第10図 職種別雇用過剰感の推移

第10図 職種別雇用過剰感の推移



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」

(注) 1) 労働者過不足状況D.I.=「不足と回答した事業所の割合」-「過剰と回答した事業所の割合」

2) 1998年11月までは5産業計(建設業、製造業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、サービス業)の数値である。

第1部 平成14年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

第1節 労働力需給の動向

4) 学卒労働市場の動向

(高卒で特に厳しい学卒労働市場)

2003年3月の新規学卒者の就職率は依然として低水準であり、大卒では92.8%（前年差0.7%ポイント上昇）、短大卒で89.6%（前年差0.6%ポイント下落）となっている。また、高卒の内定率は90.0%（前年差0.3%ポイント上昇）となっている（第11表）。2003年3月における失業者のうちの学卒未就業者（原数値）は31万人と高水準になっている。

第11表 新規学卒就職率の推移

第11表 新規学卒就職率の推移

(単位 %)

卒業年	中卒	高校卒	専修学校卒	高専卒	短大卒	大学卒
1997年3月卒	96.7	98.5	91.5	100.0	90.5	94.5
1998	95.5	98.2	89.5	100.0	86.6	93.3
1999	92.1	96.8	86.3	100.0	88.4	92.0
2000	86.7	95.6	83.2	100.0	84.0	91.1
2001	84.7	95.9	84.1	100.0	86.8	91.9
2002	78.6 (64.4)	94.8 (89.7)	83.3	98.3	90.2	92.1
2003	— (64.3)	— (90.0)	85.0	95.7	89.6	92.8

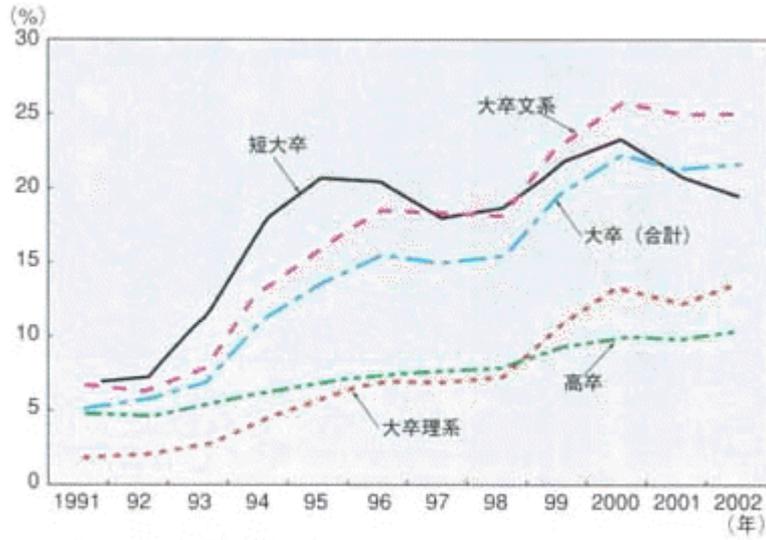
資料出所 厚生労働省・文部科学省調べ

- (注) 1)就職率とは、就職希望者に対する就職者の割合である。
 2)中卒・高校卒の就職率は厚生労働省調べで、当年6月末日現在の状況。
 3)専修学校卒、短大卒、大学卒の就職率は、当年4月1日現在の状況。
 4) ()内は就職内定率で、当年3月末現在。
 5)短大卒は女子学生のみ。

学卒労働市場の厳しさを反映して、無業者・一時的職に就いた者の割合は、ここ10年間で上昇しており、若年層全般で無業者等が増加している（第12図）。また、都道府県別に高卒者の無業者4)比率をとると、北陸等で低くなっているものの、東京・大阪周辺といった大都市圏や北海道・東北、九州・沖縄、四国など全般的に高くなっている（第13図）。地域ブロック別に2002年の15-24歳の完全失業率をみると、九州は12.3%と最も高く、東北、近畿、四国で10%を上回っている。特に地方圏などでは進学率も低く若年層のアルバイトでの雇用機会も少ないと考えられることから、特に厳しい層が存在していると考えられる。

第12図 新規学卒者無業者比率の推移

第12図 新規学卒者無業者比率の推移

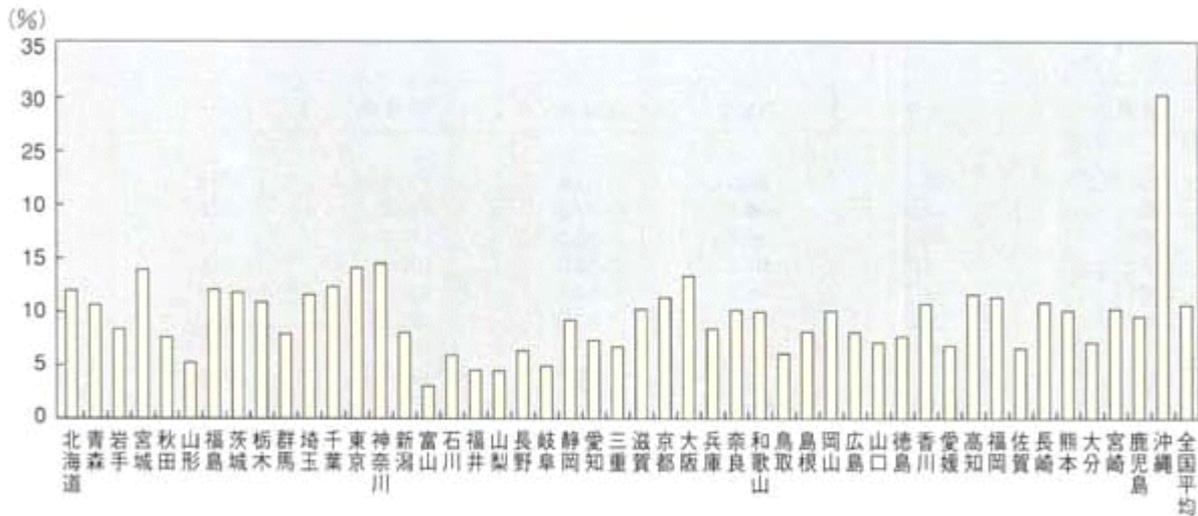


資料出所 文部科学省「学校基本調査」

- (注) 1) 高卒の無業者は、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者並びに進学者等及び就職者以外の者で進路が未定であることが明らかな者を言う。
 2) 短大卒、大卒の無業者は、進学者等及び就職者でないことがあきらかな者を言い、一時的な仕事に就いた者は含まない。

第13図 都道府県別高卒者の無業者比率 (2002年)

第13図 都道府県別高卒者の無業者比率 (2002年)



資料出所 文部科学省「学校基本調査」

- (注) 高卒の無業者とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者並びに進学者等及び就職者以外の者で進路が未定であることが明らかな者を言う。

4) 高卒の無業者には一時的な職に就いた者が含まれる。

第Ⅰ部 平成14年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

第2節 雇用・失業の動向

(概観)

雇用情勢を概観すると、企業の人件費抑制姿勢など労働力需要面の要因や、雇用のミスマッチなど構造的要因から、完全失業率が高水準で推移するなど、厳しい雇用情勢が続いており、所定外労働時間や求人増加がみられるものの、雇用の本格的な回復にはつながっていない。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第1部 平成14年労働経済の推移と特徴

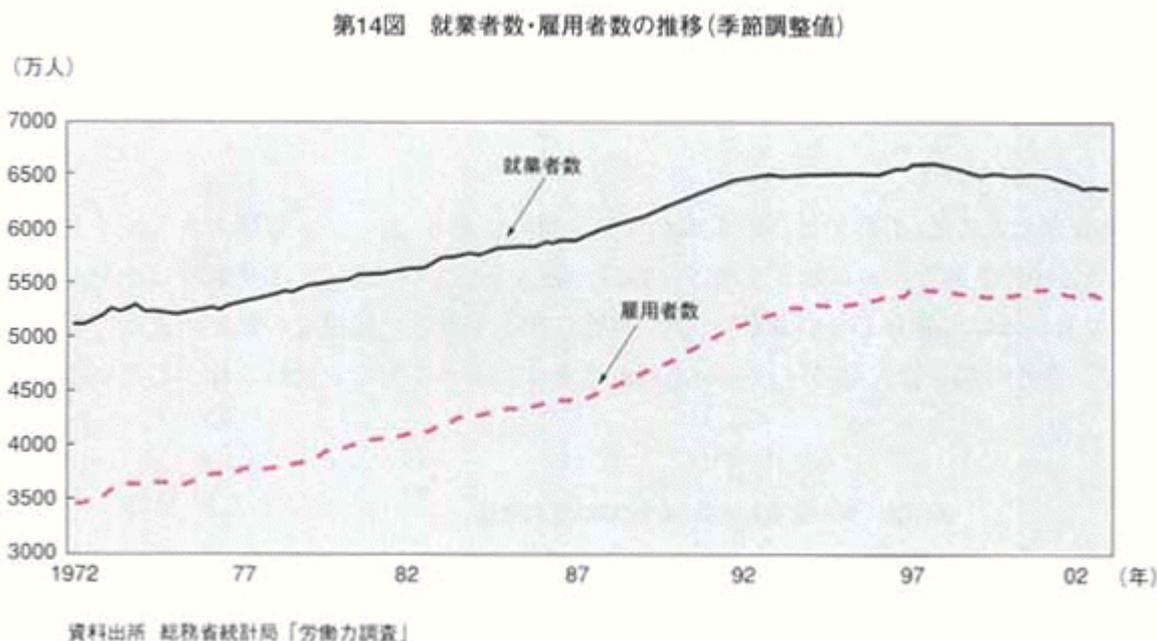
第1章 雇用・失業の動向

第2節 雇用・失業の動向

1) 就業者・雇業者の動向

就業者数（季節調整値）は、2001年1～3月期以降、2002年7～9月期には6,329万人（前期差7万人増）と前期比でプラスになったのを除き、減少基調で推移しており、2002年平均（原数値）では6,330万人（前年差82万人減）と5年連続の減少となった（第14図）。2003年1～3月期の就業者数（季節調整値）は6,313万人（前期差4万人増）となっているものの、依然として低い水準となっている。就業者数の動きは、1)2002年において就業者数の8割以上を占める雇業者が、2002年に入って減少幅が小幅になり7～9月期より前期比で増加したものの、2002年10～12月期には再び減少したこと、2)自営業主・家族従業者数が前年差で依然として大きく減少していること等の影響を受けている。

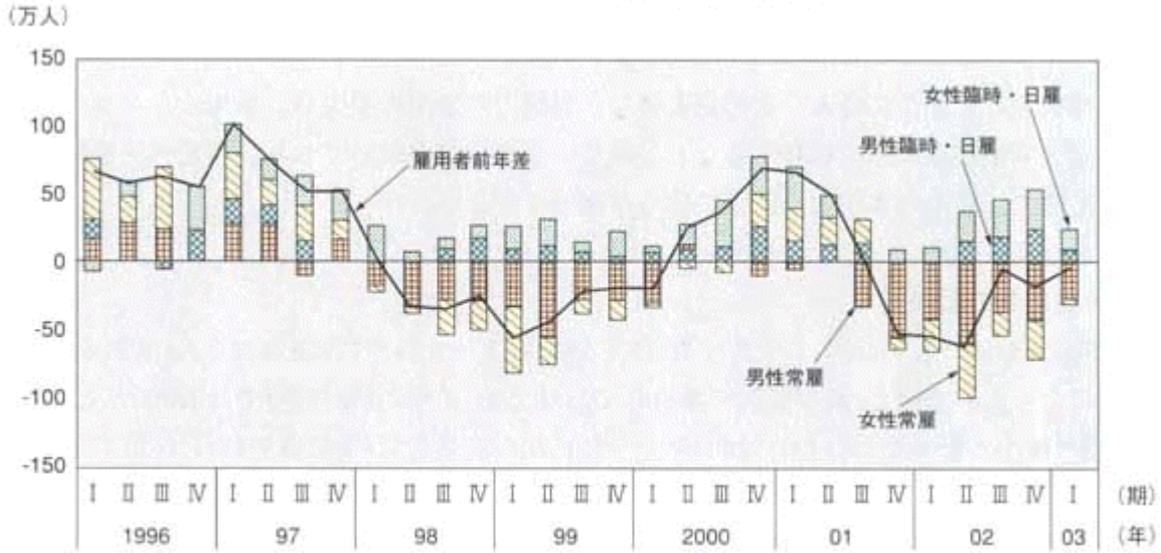
第14図 就業者数・雇業者数の推移（季節調整値）



雇業者数（季節調整値）は2001年7～9月期以降、2002年7～9月期に5,351万人（前期差23万人増）となったのを除き減少基調で推移しており、2002年平均（原数値）では5,331万人（前年差38万人減）と3年ぶりの減少となった（前掲第14図）。2003年1～3月期の雇業者数（季節調整値）は5,326万人（前期差10万人増）となっているものの、依然として低い水準となっている。従業員別に雇業者数の動きをみると、臨時・日雇等を中心に持ち直しているものの、常雇の減少が依然として大きく、雇業者数の本格的な回復に至っていない。常雇は、2001年7～9月期以降6四半期連続して前年同期比で減少しており、直近では特に男性の常雇の減少幅が大きくなっている（第15図）。

第15図 雇業者数前年差に対する雇用形態別内訳

第15図 雇用者数前年差に対する雇用形態別内訳

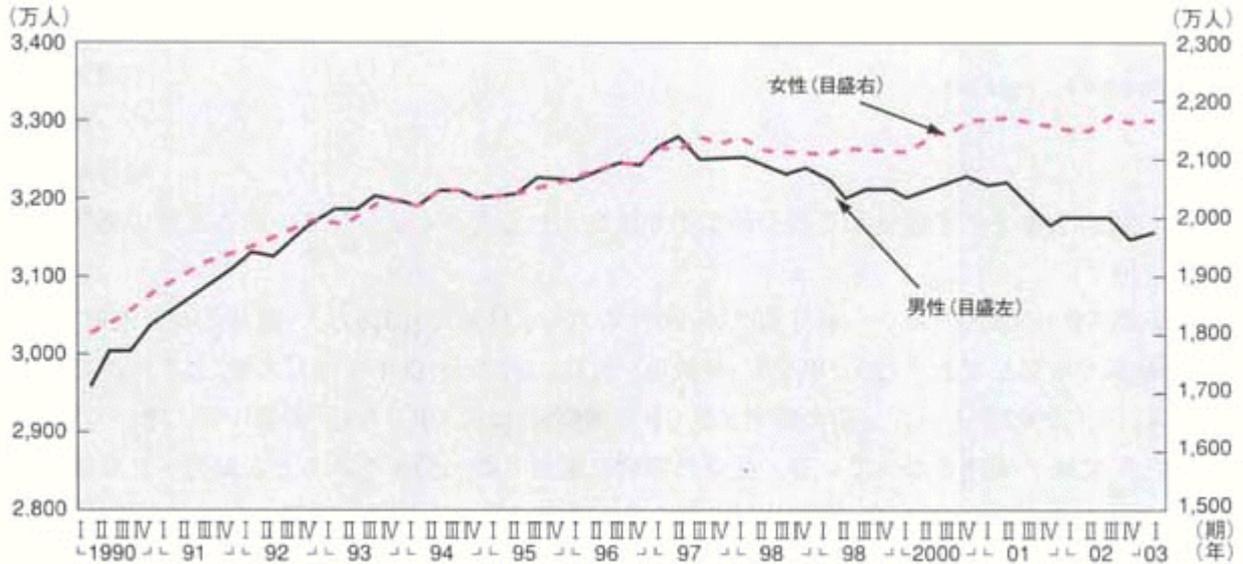


資料出所 総務省統計局「労働力調査」

雇用者数の動きを男女別にみると、男性では1997年頃から減少傾向にあり、2001年末以降大きく減少している。これに対し、女性では1997年から1999年頃まで横ばい圏内の動きをしていたが、2000年以降はやや上昇しており、2002年においても高水準で推移している（第16図）。男性に比べて女性の雇用者の動きが直近でも良くなっている理由として、女性の場合は、臨時・日雇が雇用者数全体に占める割合が男性に比べて高いことがある5）。

第16図 男女別雇用者数（季節調整値）の推移

第16図 男女別雇用者数（季節調整値）の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

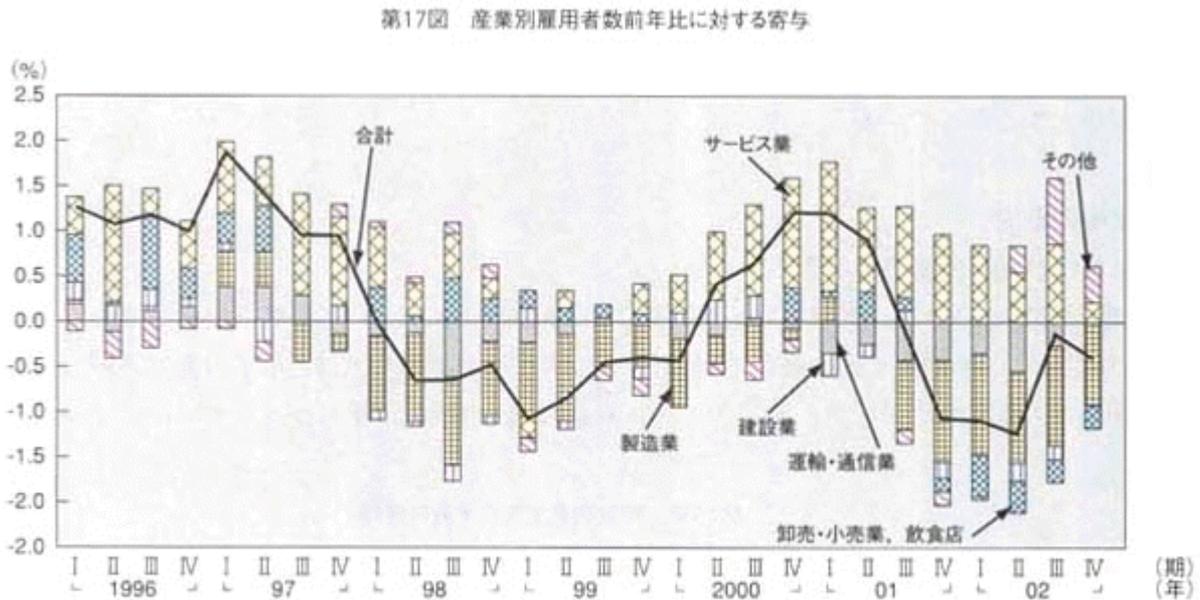
5) 雇用者に占める臨時・日雇比率（2002年平均）は男性では7.7%、女性では22.4%となっている。

産業別に雇用者数の動きをみると6）（第17図）、サービス業は依然として前年比で増加しているのに対し、製造業、建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店では最近でも前年同期比で減少している。また、男女別に雇用者数の産業別前年比をみると、男性では2001年後半から2002年にかけて、建設業、製

造業が大きくマイナスに寄与しているのに対し、女性では製造業のマイナスの寄与は大きいものの、建設業のマイナスの寄与がそれほど大きくなく、またサービス業のプラスの寄与も男性より大きいために、雇用者数の動きが男性に比べて強いと考えられる。建設業では男性の雇用者数が多いため、建設業の業況悪化による雇用への影響は、特に男性に顕著に表れるといえる。

6) 日本標準産業分類の改訂に伴い、労働力調査では、2003年1月結果の公表以降、新産業分類で表章している。ここでは、2002年以前は旧産業分類、2003年以降は新産業分類に基づいて表章している。

第17図 産業別雇用者数前年比に対する寄与

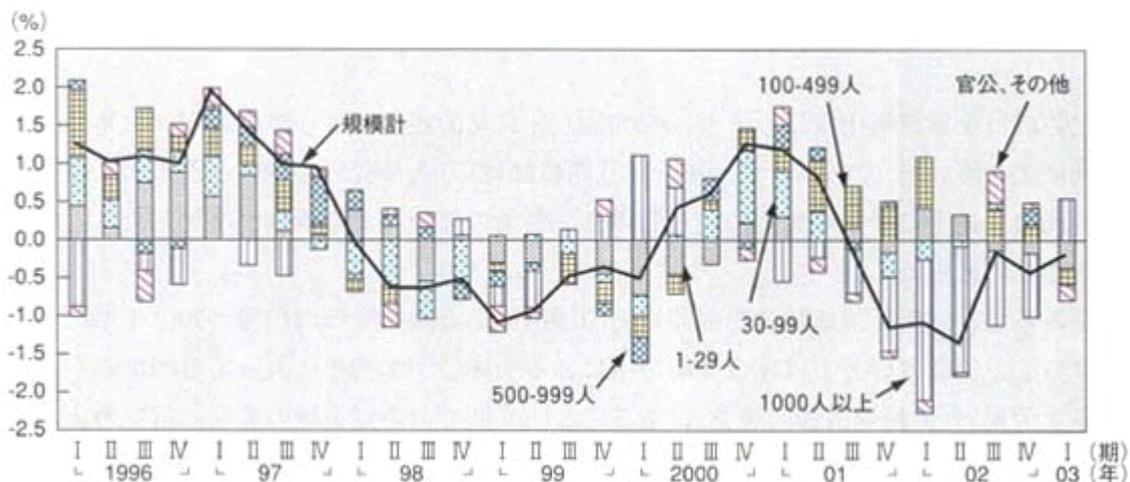


資料出所 総務省統計局「労働力調査」
 (注) 日本標準産業分類の改訂前の旧産業分類で表章している。

非農林業雇用者数を従業員規模別にみると(第18図)、2001年後半より1,000人以上の大企業で特に雇用が大きく減少しており、2002年平均では877万人と前年より68万人減少した(前年比7.2%減)。

第18図 従業員規模別の非農林業雇用者の前年比に対する寄与

第18図 従業員規模別の非農林業雇用の前年比に対する寄与



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(自営業主・家族従業者は依然として減少)

自営業主・家族従業者は依然として減少している。自営業主数は1998年から5年連続して減少しており、家族従業者数は1988年から15年連続して減少している。自営業主について産業別にみると、農林業の他にも幅広い産業で減少しており、2002年においては農林業（前年差10万人減）、卸売・小売業、飲食店（前年差11万人減）の減少幅が大きくなっている。

第1部 平成14年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

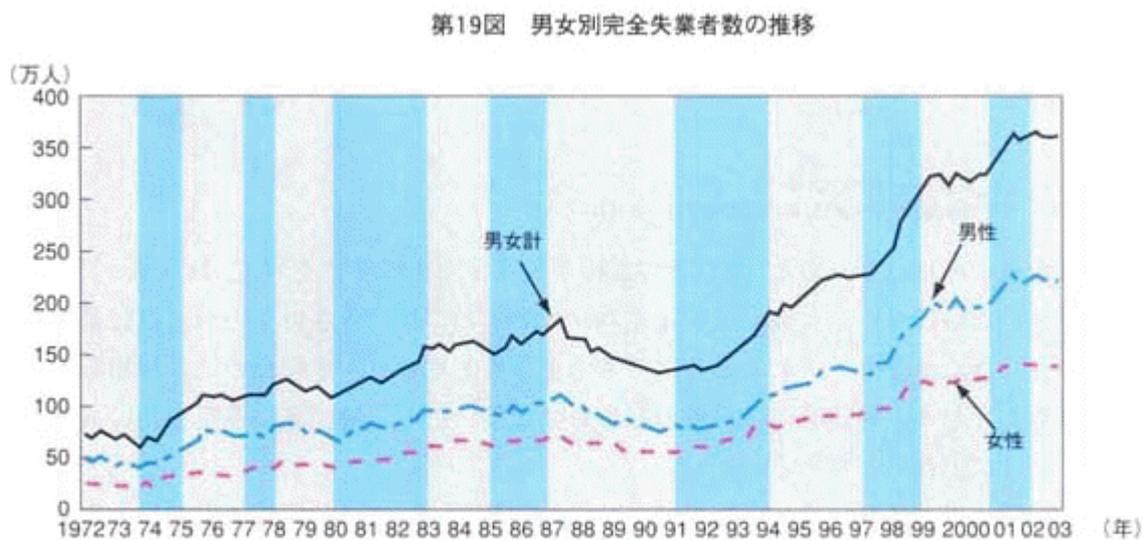
第2節 雇用・失業の動向

2) 完全失業者の動向

(依然として高水準が続く完全失業者数)

完全失業者数（季節調整値）は、2001年10～12月期より350～360万人台の高水準で推移している（第19図）。

第19図 男女別完全失業者数の推移

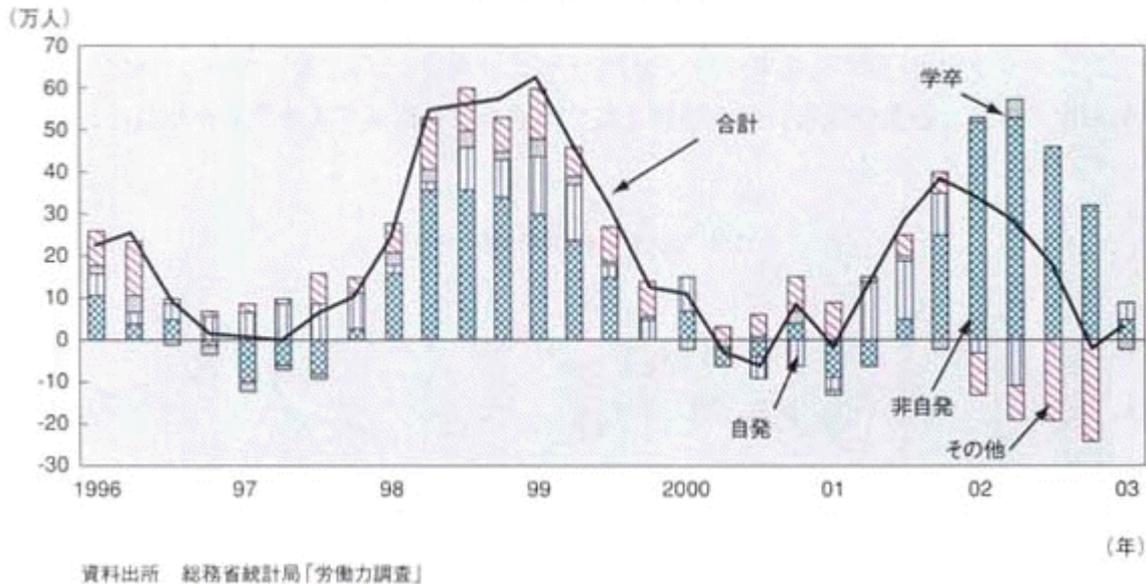


2002年7～9月期には四半期値で過去最高の364万人となり、2002年平均では、年平均値で359万人（前年差19万人増）となり、過去最高を更新した。2003年1～3月期においても359万人と高水準になっている。

完全失業者（男女計）を求職理由別にみると（第20図）、非自発的理由による離職者が2001年7～9月期には104万人（前年同期差5万人増）であったが、10～12月期には121万人（同25万人増）と前年同期差の増加幅が大きく拡大した。2001年後半に景気の悪化に伴う勤め先や事業の都合による離職が増加したことにより完全失業者数が増加したと考えられる。

第20図 完全失業者数の求職理由別内訳（前年同期差）

第20図 完全失業者数の求職理由別内訳(前年同期差)



直近の動きをみると、常用新規求職者では非自発的理由による離職者の増加幅が2002年半ば以降落ち着いてきているのに対し、失業者の方では非自発的理由による失業者が2002年に入っても増加幅が大きくなっている。また、厚生労働省「労働経済動向調査」によるここ四半期での希望退職の募集、解雇の実績も、一部に厳しさは残っているものの、2002年半ばには落ち着いた動きをしている。「労働力調査」はストックベースの数字であるのに対し、「職業安定業務統計」の常用新規求職者や「労働経済動向調査」の雇用調整実施事業所割合はフローベースの数値であるために、直近の動きに差が出ていると考えられる。

男性の非自発的理由による失業者数の動きをみると(付属統計表第1表)、2001年平均で75万人(前年差2万人増)であったが、2002年平均で109万人(前年差34万人増)と前年比増加幅が大きく増加した後、2003年1~3月期には115万人(前年同月差10万人増)と増加幅が縮小した。性別・年齢別にみると、2002年平均では、25歳から64歳までの幅広い層で増加幅が大きくなっている。

また、2002年平均の男性の非自発的理由による離職者(109万人)の内訳をみると、定年又は契約期間の満了が28万人、勤め先や事業の都合が81万人と、会社都合による人員削減が多くなっている。これに対して、60歳から64歳まで男性では、2002年平均で非自発的理由による離職者が23万人であるが、定年又は契約期間の満了が17万人、勤め先や事業の都合が5万人と、定年等による離職者が多いといえる。

その他の理由による失業者数は2001年平均では85万人(前年差5万人増)であったが、2002年平均では70万人(前年差15万人減)と大きく減少している。

7) 「非自発」の大幅な増加と「その他」の大幅な減少が2002年により発生した理由は定かではないが、2001年後半からの雇用削減の動きを反映するとともに、一因として2002年より労働力調査の調査票が変更されたことによる影響が考えられる。2002年の調査票の変更により、「仕事を探し始めた理由」の選択肢の記述が、これまでの「非自発的理由による離職」は「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」に、「その他」は「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」へとより明示的になった。このため、これまで、実際には「定年退職」により離職したものの、調査では「その他」と申告していた者が「定年又は雇用契約の満了」と申告するようになり、「非自発」に分類されるようになった可能性がある。調査票の改正による影響が一巡したと考えられる2003年1~3月期においては、非自発的理由による離職者やその他の失業者は2002年に比べて落ち着いた動きをしている。

これに対して、女性では(付属統計表第1表)、2002年初めより非自発的理由による離職者が増加し、自発的理由による離職者が減少する傾向がみられ、2002年平均では非自発的理由による離職者が42万人(前年差11万人増)、自発的理由による離職者が51万人(前年差4万人減)となった。女性の非自発的理由による離職者は25歳から54歳までの幅広い年齢層でみられている。また、自発的理由による離職者の減少は、特に若年層で顕著にあらわれている。

学卒未就職者については、2002年4~6月期に24万人(原数値、前年同期差4万人増)と前年より増加し

たが、7～9月期には17万人（前年同水準）となり、2002年平均では18万人（前年差1万人増）となっている。

（長期失業・世帯主失業は依然として高水準）

総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」によると、2003年1～3月期で失業期間1年以上の完全失業者（長期失業者）は、完全失業者363万人のうち112万人（完全失業者全体の30.8%）となっており、うち45歳以上64歳以下の中高年が約4割を占めている⁸⁾。完全失業者に占める長期失業者の割合は増加している。また、長期失業者の労働力人口に対する比率（長期失業率）は、2003年1～3月期で1.7%となっている（第21図）。すなわち、緩やかな景気回復の中で、企業の採用活動が依然として慎重なため滞留する失業者が生じ、長期失業率が高い水準になっていると考えられる。

8) 2003年1～3月期において失業期間1年以上の者のうち、45歳以上64歳以下の者は46万人となっている。

第21図 完全失業率と長期失業率の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」(1977～2001年)、「労働力調査(詳細集計)」(2002年～)
 (注) 1) 長期失業率＝失業期間1年以上の完全失業者／労働力人口
 2) 1982年以前は各年3月、1983年から2001年までは各年2月、2002年は年平均値である。

また、世帯主失業者は、2001年7～9月期以降6四半期連続して前年同期比で増加しており、2002年10～12月期には102万人（前年同期差2万人増）と高水準となっている。また、2002年平均で世帯主失業者（99万人）のうち87万人（87.8%）が男性であり、このうち61万人（70.1%）が非自発的理由により失業者となっていることから、これらの世帯主にとって、家計状況は非常に厳しくなっていると考えられる。

男性の世帯主失業者（2002年平均）89万人のうち1年以上失業している者が28万人（31.5%）いる。1年以上失業している男性世帯主について求職理由別内訳をみると、非自発的理由による離職者が6割を占めており、年齢階級別にみても15歳以上24歳以下を除く全ての年齢階級で半数以上と高い割合を占めている。年齢階級別にみると、45歳から64歳までの層⁹⁾では半数以上を非自発的理由による離職者が占めている。その中でも45歳以上54歳以下及び55歳以上59歳以下では人員整理・勧奨退職による離職者が2割以上を占めているのに対し、25歳以上34歳以下及び35歳以上44歳以下では一般的には人員整理・勧奨退職の対象となる年齢層ではないことから、相対的に会社倒産・事業所閉鎖の割合が高くなっている。さ

らに、60歳以上64歳以下の1年以上の期間失業している男性世帯主では定年又は雇用期間の終了による離職者が約6割を占めている。以上のようなことから、男性世帯主の長期失業者においては、比較的若い層では会社倒産や事業所閉鎖、中高年層では人員整理・勧奨退職、高年齢層では定年退職により離職しているケースが多くあることがわかる。なお、1年以上の期間失業している男性世帯主に占める自発的理由による離職者は年齢計で約2割を占めており、25歳以上59歳以下の各年齢階級では3～4割を占めている（第22表）。

9) 1年以上失業している男性の世帯主失業者全体のうち45歳から64歳までの占める割合は約7割と高くなっている。

第22表 男性世帯主で1年以上失業している人の求職理由

第22表 男性世帯主で1年以上失業している人の求職理由

①年齢階級別離職理由別内訳

(単位 %)

年齢階級	失業期間 1年以上	離職							学卒未就職	収入を得る 必要ができたから	その他
		総数	非自発的理由				自発的理由				
			会社倒産・ 事業所閉鎖	人員整理・ 勧奨退職	事業不振・ 先行き不安	定年又は雇 用期間の終了					
年齢計	100.0	84.3	59.7	13.9	13.4	7.5	24.9	22.2	0.2	4.2	6.6
15-24歳	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
25-34	100.0	90.5	58.9	35.8	8.1	11.7	3.4	31.6	3.3	2.2	4.0
35-44	100.0	91.3	50.2	23.7	12.4	12.6	1.6	39.2	0.0	1.8	6.5
45-54	100.0	90.9	51.2	14.3	22.7	13.3	0.8	36.8	0.0	1.7	7.1
55-59	100.0	91.6	51.0	18.1	22.6	4.5	5.9	37.7	0.0	4.0	4.2
60-64	100.0	93.4	82.3	8.0	9.5	5.8	59.1	8.0	0.0	3.5	2.1
65歳以上	100.0	66.6	58.8	10.8	4.7	5.8	37.6	6.9	0.0	12.9	19.8

②離職理由別年齢階級別内訳

(単位 %)

年齢階級	失業期間計 (男女計)	失業期間 1年以上	離職							学卒未就職	収入を得る 必要ができたから	その他
			総数	非自発的理由				自発的理由				
				会社倒産・ 事業所閉鎖	人員整理・ 勧奨退職	事業不振・ 先行き不安	定年又は雇 用期間の終了					
年齢計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15-24歳	19.3	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0
25-34	27.7	5.7	6.2	5.7	14.7	3.5	8.9	0.8	8.2	100.0	3.0	3.4
35-44	14.9	8.6	9.3	7.2	14.6	8.0	14.3	0.5	15.2	0.0	3.7	8.4
45-54	17.5	20.7	22.4	17.8	21.3	35.3	36.7	0.7	34.4	0.0	8.4	22.1
55-59	7.3	17.6	19.1	15.0	22.8	29.7	10.5	4.1	29.9	0.0	16.4	11.0
60-64	9.9	31.5	34.9	43.4	18.1	22.3	24.1	74.7	11.4	0.0	25.8	9.8
65歳以上	3.5	15.7	12.4	15.5	12.2	5.5	12.1	23.7	4.9	0.0	47.9	46.9

資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」(2002年平均)を厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計。

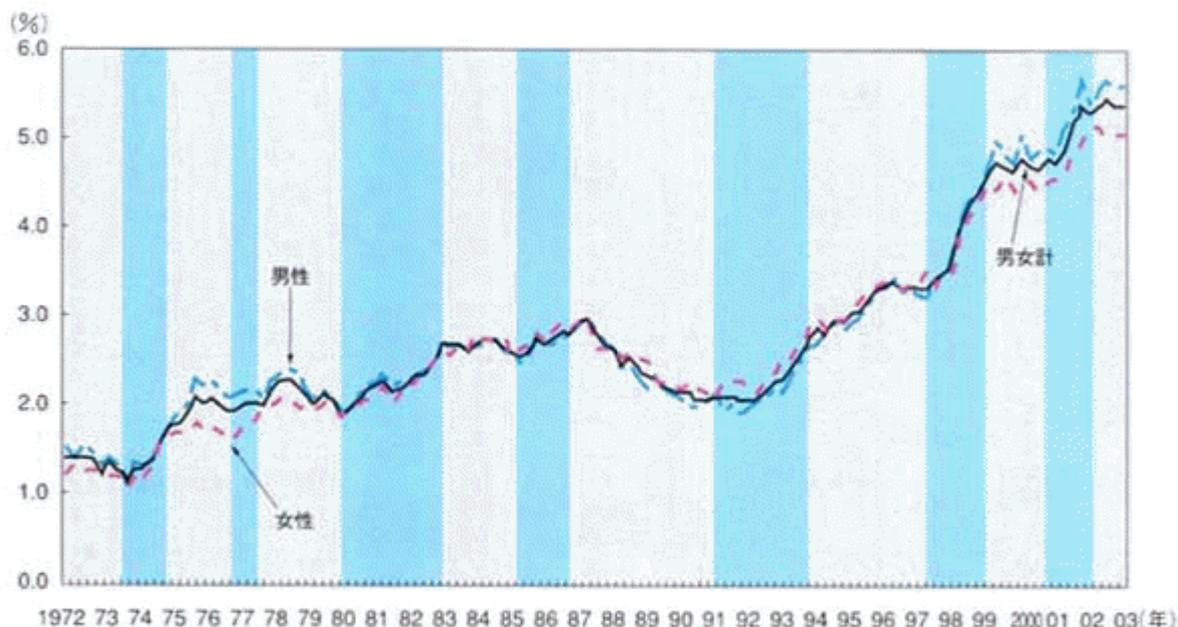
(注) ①は年齢階級ごとの1年以上失業している人を100とした割合。②は離職理由等ごとの1年以上失業している人を100とした割合である。

(完全失業率は高水準で推移)

完全失業率(季節調整値)は、2002年4～6月期以降4四半期連続で5.4%と高水準で推移している。男女別にみると、2002年1～3月期以降、男性の失業率が上昇傾向にあるのに対し、女性の失業率は落ち着いた水準で推移している(第23図)。ただし、単月で見ると、女性の失業率は2002年秋以降変動が大きくなっている。

第23図 男女別完全失業率の推移

第23図 男女別完全失業率の推移



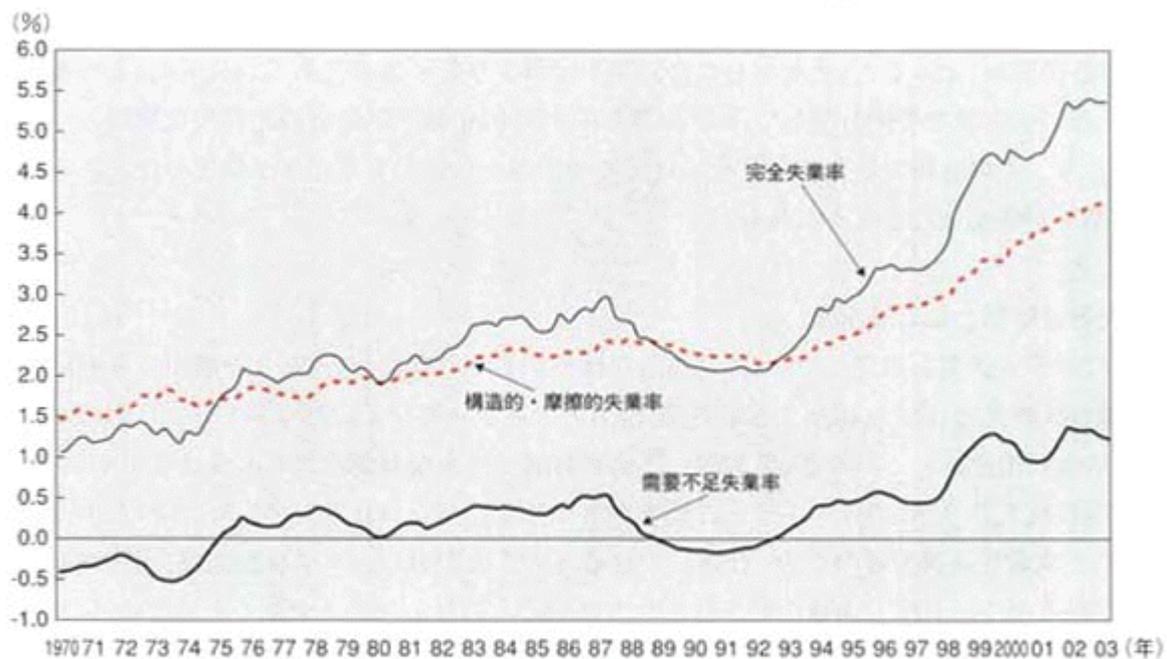
男女の完全失業率の格差は1999年頃から拡大しており、男性の方が女性に比べて厳しい傾向が続いているが、この背景としては、女性の方が雇用需要の比較的堅調なサービス業や非正規雇用等へ入職する割合が高いことがある。

年齢別に完全失業率をみると、30歳未満の若年層及び60～64歳層で特に高くなっている。2001年と2002年で年齢別の完全失業率をみると、60歳未満の各年齢層では完全失業率は上昇しているものの、60歳以上の各年齢層では若干低下した（付属統計表第2表）。

また、UV分析による構造的・摩擦的失業の動向をみると、構造的・摩擦的失業率が1990年代に上昇基調にあり、需要不足失業率は景気後退を背景として1998年と2001年に大幅に上昇しており、2002年秋以降はやや落ち着いた動きをしている（第24図）。

第24図 構造的・摩擦的失業率、需要不足失業率の推移

第24図 構造的・摩擦的失業率、需要不足失業率の推移



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」より
厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 構造的・摩擦的失業率の推計方法は付注1参照。
2) 需要不足失業率=完全失業率-構造的・摩擦的失業率で算出。

第1部 平成14年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

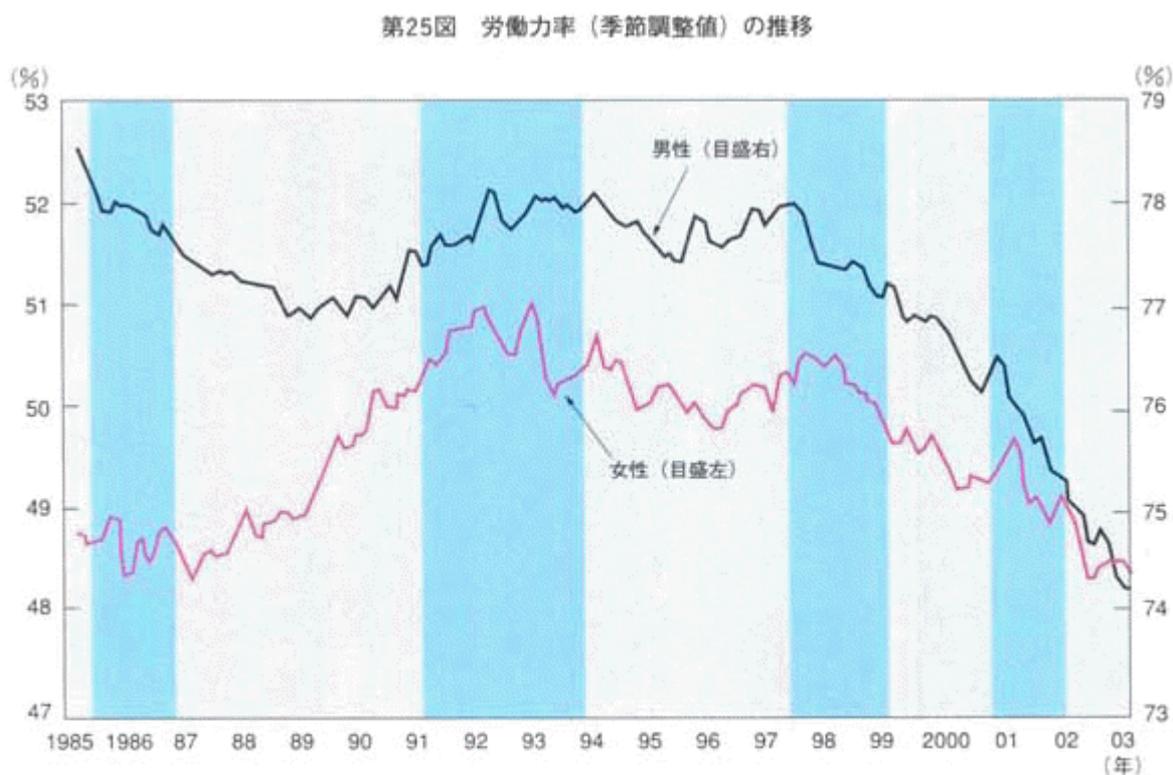
第2節 雇用・失業の動向

3) 労働力人口及び非労働力人口の動向

(直近では労働力率が低下傾向)

労働力率(季節調整値)をみると、男女ともに1997年半ば頃より低下傾向にある(第25図)。この要因をみるために、労働力人口の前年差を要因分解してみると(第26図)、2001年後半以降労働力率変化要因のマイナス幅が大きくなっており、この時期に景気の悪化を受けて労働市場から退出する動きが強まった、あるいは労働市場に参入する動きが弱まったと考えられる。

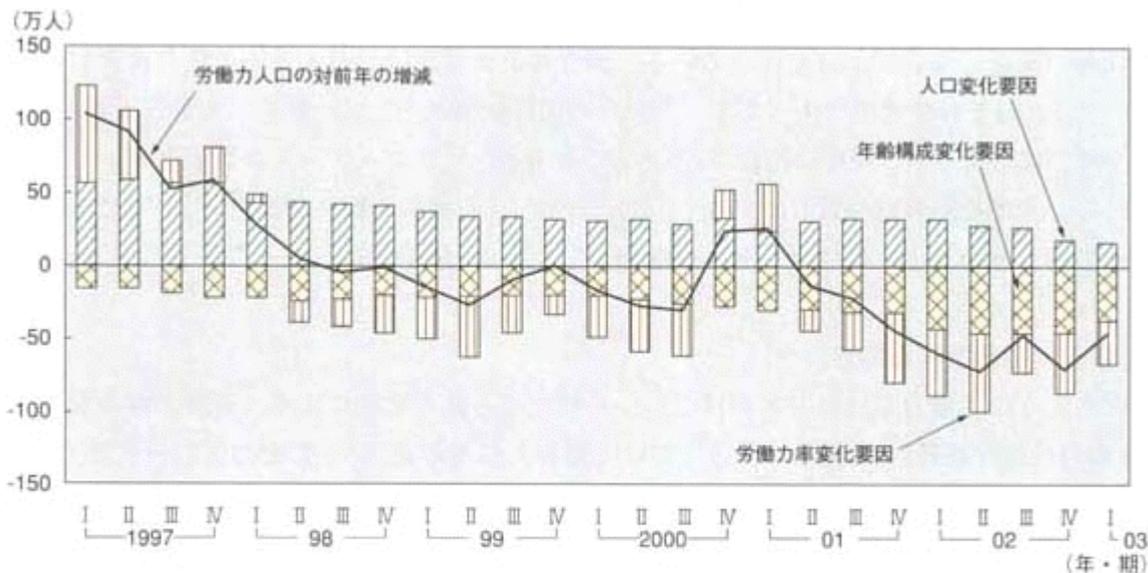
第25図 労働力率(季節調整値)の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」により労働力率を算定し、厚生労働省労働政策担当参事官室にて季節調整
 (注) 1)シャドー部分は景気後退期。
 2)後方3か月移動平均値である。

第26図 労働力人口の変化要因

第26図 労働力人口の変化要因



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1)労働力人口の前年同期からの増減に対する各要因の影響の度合いを示したもの。
2)変化要因の計算方法は下記のとおり。

$$N - N = (\bar{X} - \bar{X}) \times \frac{\bar{\alpha} + \alpha}{2} + \sum (X - \bar{X}) \times \frac{\alpha + \alpha - \bar{\alpha} - \bar{\alpha}}{2} + \sum (\alpha - \bar{\alpha}) \times \frac{X + \bar{X}}{2}$$

「人口変化要因」
「年齢構成変化要因」
「労働力率変化要因」

N:労働力人口 α:労働力率 X:15歳以上人口

($\bar{\quad}$ は、労働力率、15歳以上人口それぞれの年齢計、添字は、年齢区分)

(求職意欲喪失者は依然として高水準)

非労働力人口のうち就業を希望しつつも、「適当な仕事がありそうにない」ことを理由に求職活動を行っていない者(求職意欲喪失者)は、2003年1～3月期で207万人となっている。2003年1～3月期における求職意欲喪失者の非求職理由を詳しくみると(第27表)、「勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない」(61万人(求職意欲喪失者の29.5%))、「近くに仕事がありそうにない」(41万人(同19.8%))とする人が多くなっている。また、求職意欲喪失者のうち、仕事につけるとする人が143万人(求職意欲喪失者の69.1%)であるのに対し、実際にこの1ヶ月間に求職活動を行った人は33万人(同15.9%)と少なくなっている。また、求職意欲喪失者のうちパート・アルバイトを希望している人は137万人(求職意欲喪失者の66.2%)となっている。これらを概括すれば、求職意欲喪失者は女性やパート希望者で家庭との両立が可能な仕事がないから仕事を探していない者が多いものと考えられる。ただし、一方で「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする人も38万人(求職意欲喪失者の18.4%)存在しており、就職環境が厳しいために労働市場から退出せざるを得ないという厳しい層が存在することにも留意が必要である。

第27表 非求職理由、就業可能時期・求職活動状況別非労働力人口

第27表 非求職理由、就業可能時期・求職活動状況別非労働力人口

(単位 万人、下段は%)

非求職理由	総数	つける		その他	うちこの1か月に求職活動あり	つける		その他
		すぐつける	すぐつける			すぐつける	すぐつける	
適当な仕事がありそうにない	207	143	85	64	33	29	20	4
	100.0	69.1	41.1	30.9	15.9	14.0	9.7	1.9
うち正職の職員・従業員を希望	35	24	14	11	6	5	4	1
	16.9	(68.6)	(40.0)	(31.4)	(17.1)	(14.3)	(11.4)	(2.9)
うちパート・アルバイトを希望	137	98	55	39	23	20	13	3
	66.2	(71.5)	(40.1)	(28.5)	(16.8)	(14.6)	(9.5)	(2.2)
近くに仕事がありそうにない	41	30	19	11	5	5	3	0
	19.8	(73.2)	(46.3)	(26.8)	(12.2)	(12.2)	(7.3)	(0.0)
自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	27	19	11	8	5	4	3	1
	13.0	(70.4)	(40.7)	(29.6)	(18.5)	(14.8)	(11.1)	(3.7)
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	61	39	19	22	11	9	6	2
	29.5	(63.9)	(31.1)	(36.1)	(18.0)	(14.8)	(9.8)	(3.3)
今の景気や季節では仕事がありそうにない	38	30	19	8	4	4	3	0
	18.4	(78.9)	(50.0)	(21.1)	(10.5)	(10.5)	(7.9)	(0.0)
その他	40	25	16	15	8	7	5	1
	19.3	(62.5)	(40.0)	(37.5)	(20.0)	(17.5)	(12.5)	(2.5)

資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」(2003年1～3月期)

(注) ()内はそれぞれの非求職理由を100%にした時の、就業可能時期、求職活動状況の割合。

第1部 平成14年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

第2節 雇用・失業の動向

4) 労働力フローの分析

(フローデータについて)

総務省統計局「労働力調査」では、同じ調査世帯は2か月続けて調査され、毎月2分の1ずつ調査世帯が交代することになっている。フローデータはこのシステムを利用して調査2か月目の世帯について、前月と今月の労働力状態の変化について集計を行っている。調査対象世帯数は一般の公表数値の世帯数の2分の1となっている。また、調査対象世帯であっても、2か月の間に転出入や、同一世帯でも世帯人員の変動（例えば前月14歳で今月15歳となる者、今月に死亡等）があること等から、フローデータの数値とストックデータの数値とは、総じて、水準や動きが一致していない。ここでは、「昭和61年版労働白書」と同じ方法により、ストックデータの動きと合うようにフローデータを修正したもの（修正フローデータ）¹⁰⁾により、分析を行う。

10) フローデータの修正方法については付注2参照。

(労働市場の参入・退出を巡る動き)

第25図でみたように労働力率は1997年半ばころから男女とも低下傾向にある。労働市場の参入・退出を巡るフロー（労働力状態の移動）をみると¹¹⁾、男性では労働力人口への流入（非労働力人口→労働力人口）及び労働力人口からの流出（労働力人口→非労働力人口）はともに増加傾向にあるが、2001年頃より労働力人口からの流出が労働力人口への流入を上回っていることから労働力率が低下したと考えられる。労働市場からの退出については就業・失業の双方から非労働力化の動きが高まっており、労働力人口が高齢化していることや雇用環境が厳しい中で仕事を探すのをあきらめ非労働力化した者が多いことが、この要因として考えられる。

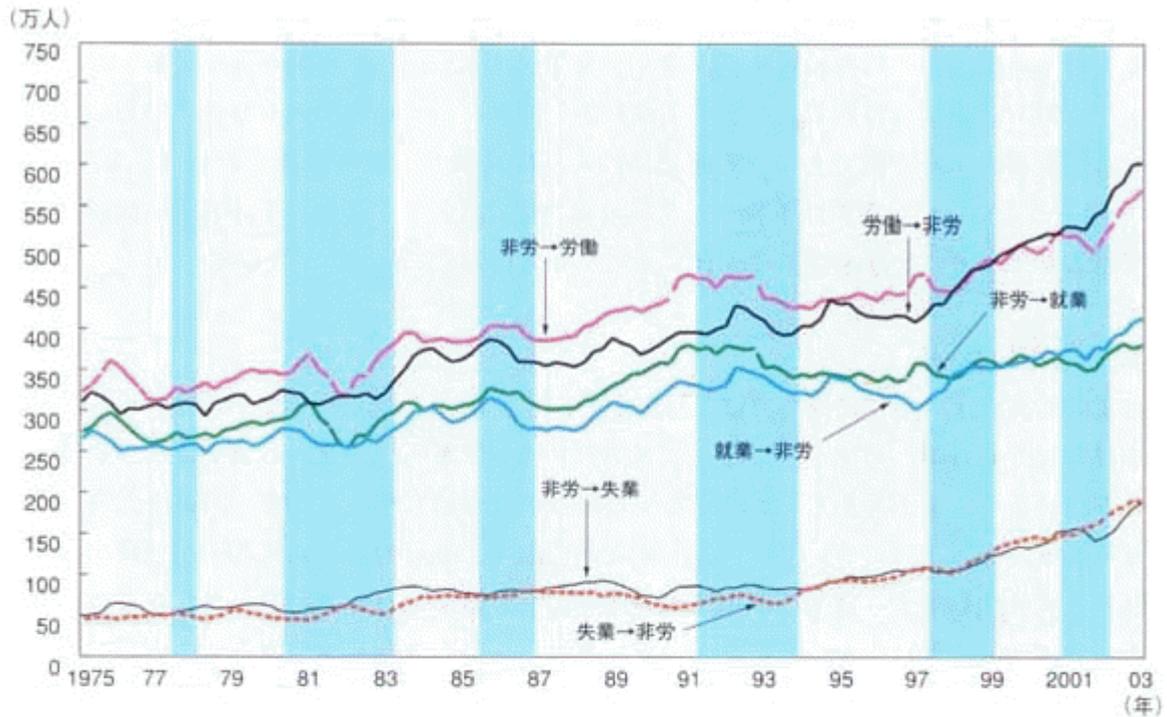
11) ここでは12か月累計値。

また、雇用需要の変動を反映して、労働力市場への流入の動きは2001年にいったん弱まった後、2002年には上昇している（第28図1）。

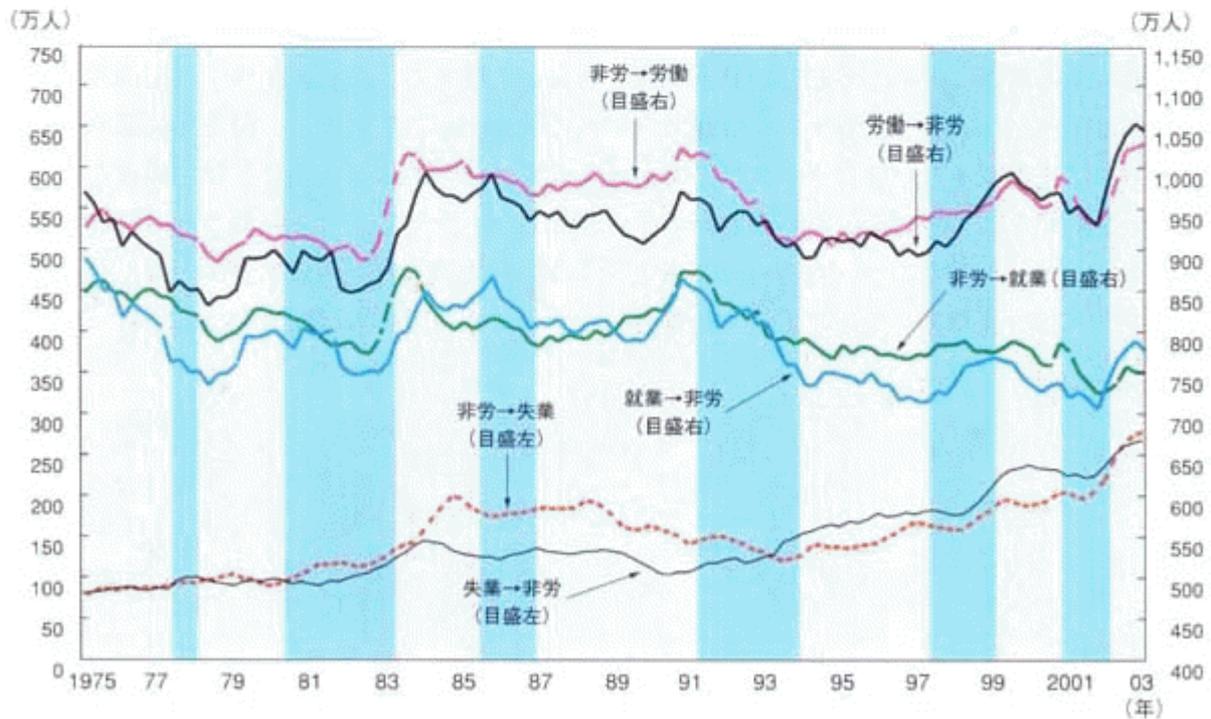
第28図 男女別労働力、就業者、失業者の流出入フローの推移

第28図 男女別労働力、就業者、失業者の流出入フローの推移

①男性労働力人口の流出入フロー（12か月累計値）



②女性労働力人口の流出入フロー（12か月累計値）



資料出所 総務省統計局「労働力調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算
 (注) 1)フローデータはストックベースの数値と合うように修正をしている。
 2)12ヶ月累計値の四半期平均。
 3)シャドー部分は景気後退期。

女性については、労働力人口への流入・労働力人口からの流出は2002年には急増しているものの長期的にみると男性のような増加傾向はみられていない。近年の女性の非労働力人口への流出の高まりは、人口構成の高齢化による影響の他、厳しい経済・雇用情勢の中で、仕事を探すのをあきらめ、非労働力化した者が多いこと等が考えられる。また、女性については非労働力人口と失業の間の移動が増加傾向にあり、景気の変動にあわせて労働市場から参入・退出する動きはむしろ増加しているといえる(12) (第28図2)。

12) 女性の非労働力人口と失業の間の移動については、労働需要の増減とともに1)景気が回復すると新たに職探しを開始するために労働市場に参入し景気が後退すると労働市場から退出する動き（正の相関）、2)景気が後退すると夫の収入が減少すること等から労働市場への参入し景気が回復すると退出をする動き（負の相関）との双方があると考えられる。

以上のように全体として労働力人口から非労働力人口への流出の動きが強まっているといえるが、次に労働力人口の流出入の動きについて、1)自営業主・家族従業者、2)雇用者、3)失業者を中心としたフローの動きを確認してみる¹³⁾。

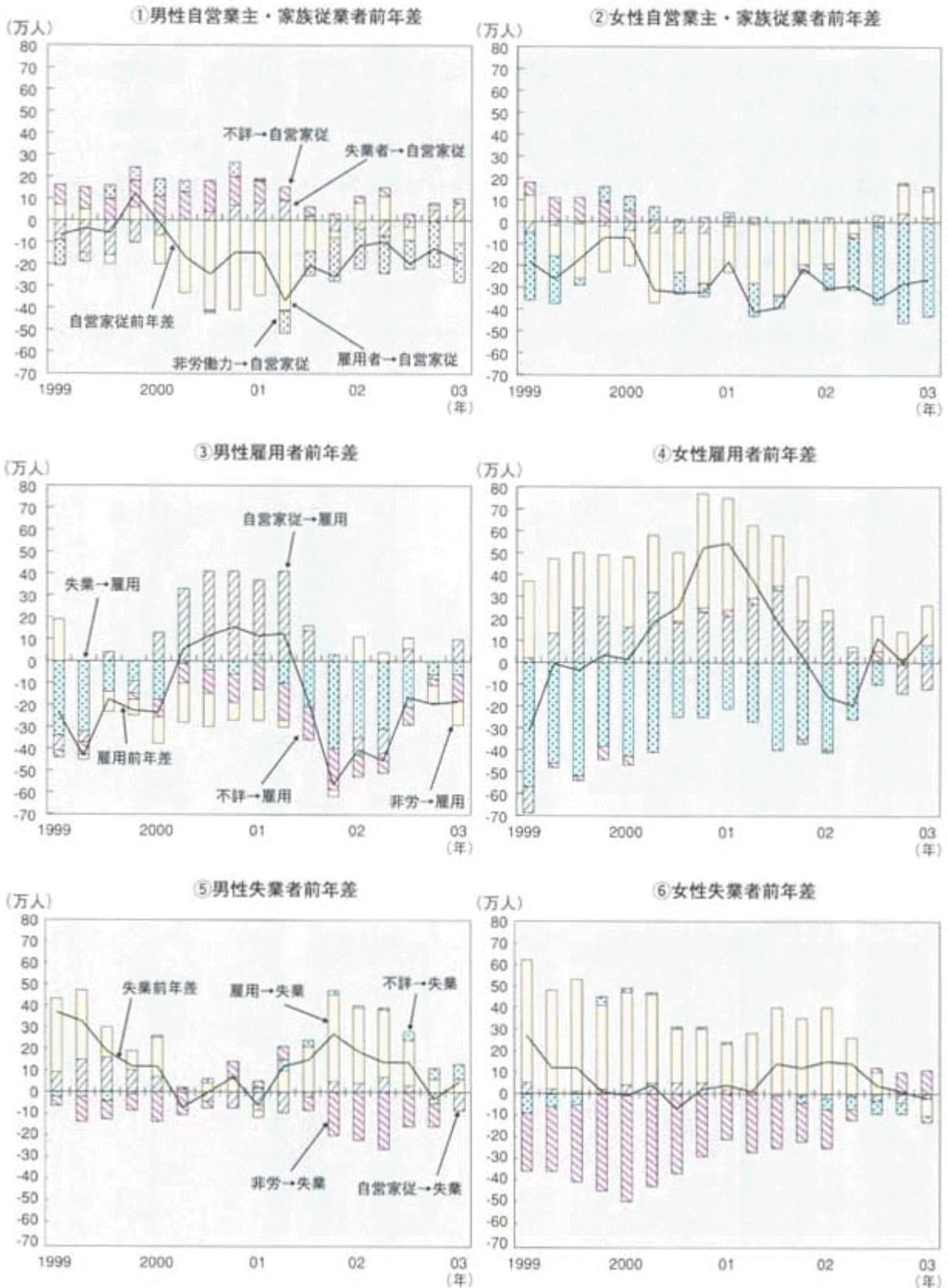
13) ここでは、自営業主・家族従業者、雇用者、完全失業者の各項目については、それぞれ、当該項目の就業状態から、自営業主・家族従業者、雇用者、完全失業者へのフローデータの純流入（流入－流出）をみる。

（自営業主・家族従業者を中心としたフロー）

現在自営業主・家族従業者である男性についての前月の就業状態を前年と比較すると、2000年から2001年半ばまでは自営業主・家族従業者から雇用者への純流出がみられていたが、2001年4～6月期以降は自営業主・家族従業者から非労働力人口への純流出により自営業主・家族従業者が減少している。女性については1999年後半から2002年前半には自営業主・家族従業者から雇用者への純流出がみられており、2002年以降は自営業主・家族従業者から非労働力人口への純流出により自営業主・家族従業者数が減少している（第29図1）、2）。以上のことから、自営業主・家族従業者数の減少は、男女とも主として2000年頃は雇用者への流入増、2002年では高齢化や厳しい雇用情勢等を背景とする非労働力化によることが伺われる。

第29図 自営業主・家族従業者、雇用者、完全失業者の前年差の要因分解

第29図 自営業主・家族従業者、雇用者、完全失業者の前年差の要因分解



資料出所 総務省統計局「労働力調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室試算

- (注) 1) 自営業主・家族従業者、雇用者、完全失業者の各項目については、それぞれ、当該項目の就業状態から、自営業主・家族従業者、雇用者、完全失業者へのフローデータの純流入(流入-流出)を表す。
 2) フローデータは、自営業主・家族従業者、雇用者、完全失業者の変動に合うように修正したものを使用。
 3) フローデータの計算方法は付注2参照。

(雇用者を中心としたフロー)

現在雇用者である男性についての前月の就業状態を前年と比較すると、2000年から2001年前半にかけて自営業主・家族従業者から雇用への純流入が増加し雇用者から失業者への純流出の減少寄与が縮小したことにより雇用者数が増加したことが分かる。2001年後半以降は主に雇用者から失業者への純流出等に雇用者数が減少傾向で推移している。女性については、2001年後半以降は、雇用者から失業者への純流出の減少寄与が増加し自営業主・家族従業者から雇用への純流入の増加寄与が縮小したが、2002年後半より再び非労働力人口から雇用者への純流入の増加寄与が拡大しているとともに、自営業主・家族従業者から雇用者への純流出は減少寄与となっている（第29図3）、4）。以上のことから、2002年後半に入って男女とも失業者への純流出がやや落ち着いた動きとなっている。

（失業者を中心としたフロー）

現在失業者である男性についての前月の就業状態を前年と比較すると、2001年後半に雇用者から失業者への純流入の増加寄与が拡大し失業者から非労働力人口への純流出がみられたが、最近ではこれらの動きが減退してきており、失業者の増加幅はやや縮小している。女性については、1999年には雇用者から失業者への純流入及び失業者から非労働力人口への純流出の動きが大きかったが、これらの動きが減退している中で失業者の増加幅はやや縮小しており、直近の2003年1～3月期には失業者から雇用者への流出超過、非労働力人口から失業者への流入超過となっており、失業者数はやや減少している（第29図5）、6）。

（失業頻度、失業継続期間の推移）

失業率は、男女とも長期的に上昇しているが、フローデータを用いて失業頻度と失業継続期間を試算すると14）、男女とも、景気循環による変動を伴いつつも1990年頃より失業頻度は上昇傾向、失業継続期間は長期化傾向にある15）（第30図）。

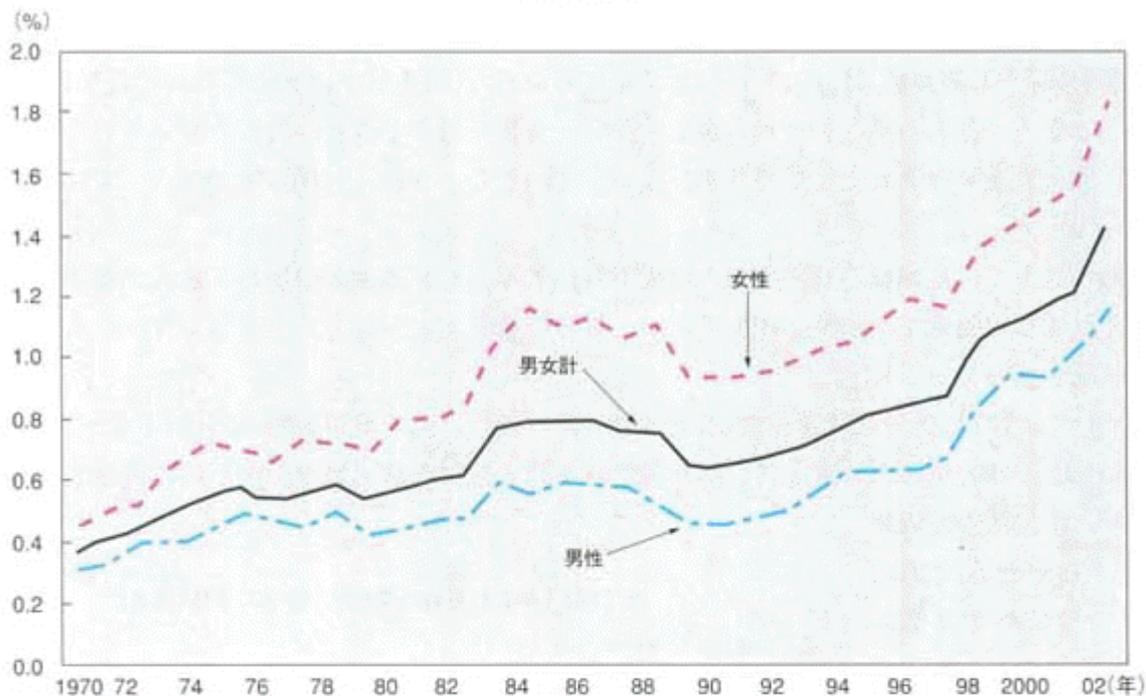
14) 失業率＝失業頻度×失業継続期間である。

15) 2002年は失業頻度が大きく上昇し、失業継続期間が短くなっているが、この一因として男女とも非労働力人口からの失業頻度、失業から非労働力人口への流出率が大きく高まっており、失業と非労働力人口のフローが活発になっていることがある。

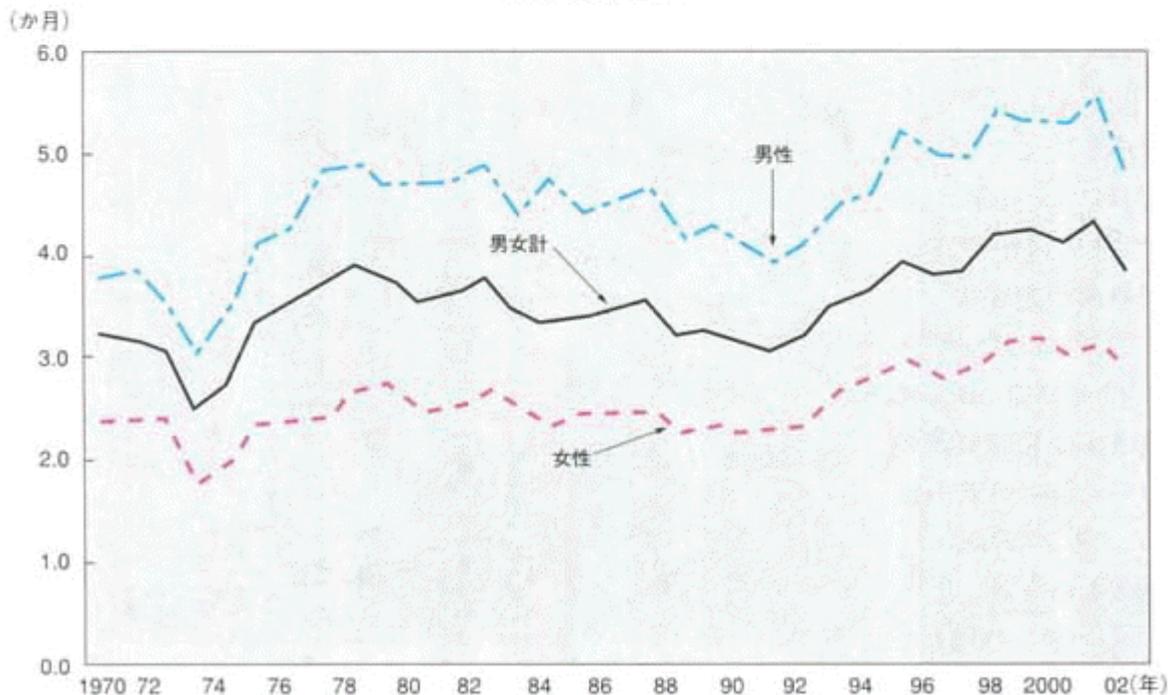
第30図 失業頻度及び失業継続期間の推移

第30図 失業頻度及び失業継続期間の推移

①失業頻度



②失業継続期間



資料出所 総務省統計局「労働力調査」により厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

(注) 1) 失業頻度 = 1か月の失業発生件数/労働力人口

失業継続期間 = 失業状態の発生から終了までの平均月数

2) 推計に当たっては、厚生労働省労働政策担当参事官室で修正したフローデータを用いている。

失業頻度と失業継続期間について年齢別に1999年と2002年で比較すると16)、失業頻度については男女ともほぼ全ての年齢階級で上昇し、特に10歳台・20歳台の若年層で非労働力人口からの失業頻度が高まっていることから、これまで非労働力化していた若年層が新たに労働市場に参入してきているとも考えられる。一方失業継続期間については短期化している年齢階級もみられる中で特に男性の50歳台で長期化している17) (付属統計表第3表)。

16) ここでは、3年間の累積データを使用している。

17) なお、1999年と2001年を比較すると、多くの年齢階級で就業者からの失業頻度、非労働力人口からの失業頻度の上昇テンポにあまり大きな格差はみられず、失業継続期間は長期化している。

構造的・摩擦的失業率が上昇している（前掲第24図）ことを勘案すると、労働市場における構造的問題の高まりの背景には、男性・中高年を中心とする失業期間の長期化及び非労働力人口からの流入等を起因とする労働市場におけるミスマッチの拡大もあって考えられる。また、需要不足失業率も依然として高水準で推移していることも、失業期間の長期化や失業頻度の高まりに影響しているものと考えられる。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第1部 平成14年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

第3節 総括

(残業の増加は雇用の増加に結びつくのか)

所定外労働時間(季節調整値)は2001年10~12月期に底を打ち、求人倍率は2002年初めに底を打っている。以上のようなことから、生産の緩やかな持ち直しに伴い、労働市場にも改善への動きがみられるといえる。しかしながら、完全失業率は依然として高水準で推移していることから、労働市場全体としては回復感に乏しい状況となっている。

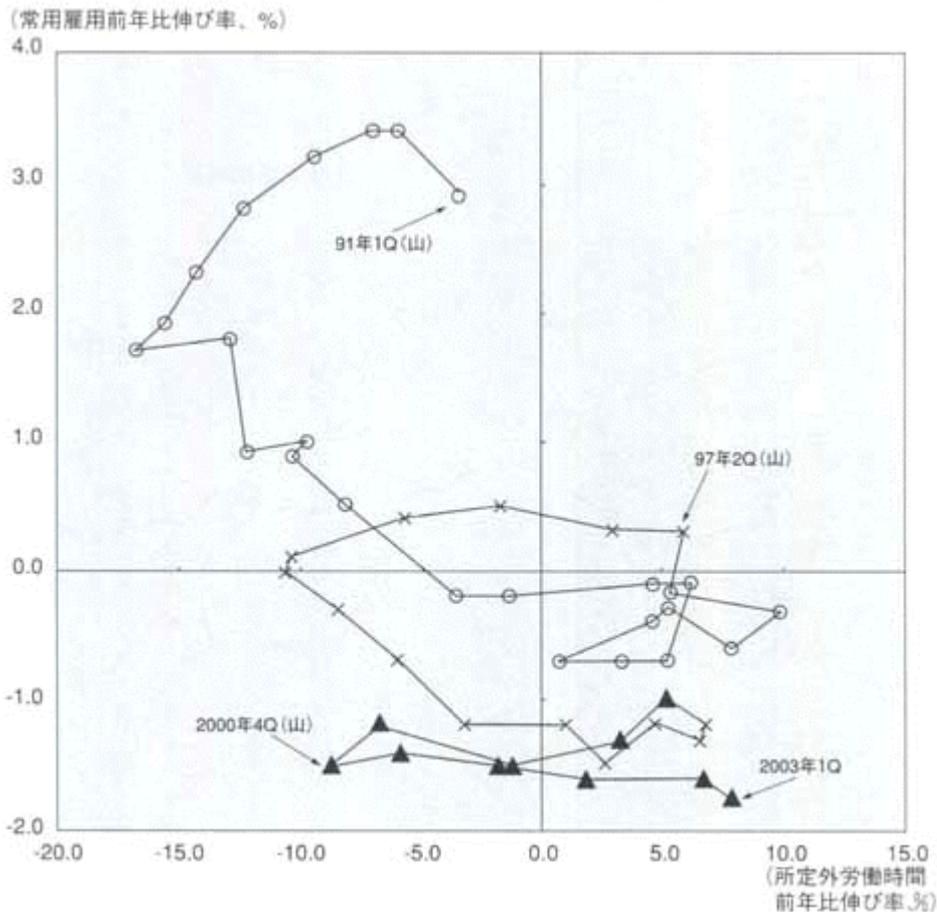
生産の増加に対しては企業は通常、残業の増加で対応するため、残業が増加して求人が増加し、雇用の増加に結びつくまでには通常タイムラグが生ずるが、近年では景気が回復しても常用雇用¹⁸⁾がなかなか改善しないという状況が生じている。

18) 常用パートタイム労働者は増加するものの、常用一般労働者は増加せず、常用労働者全体の雇用は改善していない。

この点について、「毎月勤労統計調査」の所定外労働時間指数と常用雇用指数の関係(事業所規模30人以上)をみると(第31図)、1997年ごろに所定外労働時間が前年比で増加し常用雇用が前年比で増加するという関係がみられたが、所定外労働時間が増加してから雇用の増加に結びつくまでに10四半期を要しており、実際に常用雇用が前年比で増加したのは1997年4~6月期の景気の山を迎えた時であった。また、所定外労働時間が前年比で減少した1997年10~12月期以降も三四半期ほど雇用は前年比で増加している。1999年7~9月期から2000年1~3月期にかけては所定外労働時間が前年比で7四半期連続して増加したが、常用雇用は減少を続けた。所定外労働時間の増加が常用雇用の増加に結びつく前に労働力需要が後退したと考えられる。

第31図 所定外労働時間と常用雇用の関係(産業計)

第31図 所定外労働時間と常用雇用の関係(産業計)



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
 (注) 所定外労働時間指数、常用雇用指数は30人以上のもの、伸び率は前年同期比をとっている。

こうした動きの背景としては、1990年代、バブル崩壊等の中で総じて低い成長が続き、また、企業の期待成長率が低下する中で、企業の雇用過剰感が高く、雇用面での調整に時間を要し、しかも、景気の回復力が弱く、こうした調整が十分に終了しないうちに景気が反転するという状況がみられていることがある。2002年からの所定外労働時間の増加が常用雇用の増加に結びつくためには、景気回復が本格的に軌道に乗り労働力需要が増加することが必要であると考えられる。